平成29年第7回邑南町議会定例会(第3日目)会議録

1. 招集年月日 平成29年8月29日(平成29年8月25日告示)
2. 招集の場所 邑南町役場 議場
3. 開 会 平成29年9月12日(火) 午前 9時30分
散会 午後 3時18分

4. 応招議員

議席	氏 名	議席	氏 名	議席	氏 名	議席	氏 名
1 番	大和 磨美	2 番	瀧田 均	3 番	平野 一成	4 番	和田 文雄
5 番	宮田 博	6 番	漆谷 光夫	7 番	大屋 光宏	8 番	中村 昌史
9 番	日野原 利郎	10 番	清水 優文	11 番	辰田 直久	12 番	亀山 和巳
13 番	石橋 純二	14 番	三上 徹	15 番	山中 康樹		

5. 不応招議員 なし

6. 出席議員 15名

議席	氏 名	議席	氏 名	議席	氏 名	議席	氏 名
1 番	大和 磨美	2 番	瀧田 均	3 番	平野 一成	4 番	和田 文雄
5 番	宮田 博	6 番	漆谷 光夫	7 番	大屋 光宏	8 番	中村 昌史
9 番	日野原 利郎	10 番	清水 優文	11 番	辰田 直久	12 番	亀山 和巳
13 番	石橋 純二	14 番	三上 徹	15 番	山中 康樹		

7. 欠席議員 0名

議席	氏 名						

8. 地方自治法第121条第1項の規定により、説明のため会議に出席した者の職氏名

職 名	氏 名	職 名	氏 名	職 名	氏 名
町 長	石橋 良治	副 町 長	日高 輝和	総務課長	服部 導士
管財課長	朝田 誠司	定住促進課長	三上 直樹	企画財政課長	柳川 修司
町民課長	種 由美	税務課長	上田 洋文	福祉課長	沖 幹雄
農林振興課長	植田 弘和	商工観光課長	種 文昭	建設課長	土崎 由文
水道課長	川中 栄二	保健課長	洲濱 浩敏	会計課長	渡邊 庸子
羽須美支所長	服部 勲	瑞穂支所長	川信 学		
教 育 長	土居 達也	学校教育課長	日高 始	生涯学習課長	大橋 覚
監査委員	森脇 義博				

9. 本会議に職務のため出席した者の氏名

議会事務局長 大賀 定 事務局管理監 日高 泉

10. 町長提出議案の題目 別紙のとおり

11. 会議録署名議員の氏名

議席	氏 名	議席	氏 名
9 番	日野原 利郎	11 番	辰田 直久

12. 本日の会議の概要は別紙のとおりである。

平成29年第7回邑南町議会定例会議事日程(第3号)

平成29年9月12日(火) 午前9時30分開議

開議宣告

議事日程の報告

日程第1 会議録署名議員の指名

日程第2 一般質問

平成29年第7回邑南町議会定例会(第3日目)会議録

平成29年9月12日(火)

—— 午前9時30分開会 ——

開議宣告

- 議長(山中康樹) おはようございます。定足数に達しておりますので、本日の会議を開きます。本日の議事日程は予めお手元に配布をしたとおりでございます。

日程第1 会議録署名議員の指名

- 議長(山中康樹) 日程第1、会議録署名議員の指名をいたします。9番日野原議員、11番辰田議員をお願いをいたします。

日程第2 一般質問

- 議長(山中康樹) 日程第2、一般質問。これより一般質問を行います。一般質問は通告順に行います。予め一般質問の順番を申し上げておきます。1番大和議員、2番漆谷議員、3番中村議員、4番清水議員、5番宮田議員、6番平野議員、7番大屋議員、8番辰田議員、以上8名です。それでは通告順位第1号、大和議員登壇をお願いします。
- 大和議員(大和磨美) 議長。
- 議長(山中康樹) 1番、大和議員。
- 大和議員(大和磨美) はい、おはようございます。1番大和磨美です。ええと、2期目になって初めての一般質問となります。で、私は2期目の公約として、1期目と同じように誰もが住みよい町を目指すというふうに掲げました。赤ちゃんからお年寄りまで、男性でも女性でも、そして病気になっても、障がいがあっても、町のどこに住んでいても、誰もが住みよい町、そういう町を目指したいという思いでこれからも頑張っております。ええと、そのような私の公約に沿って、また一般質問のほうもいろいろと取り上げていきたいと思っております。ええ、今回は、ええと、2点通告しております。ええと、最初の項目ですが、多死社会の到来に向けて、看取りを考えるという項目の題名に挙げています。多死社会と言うと、ちょっと皆さんびっくりされるかと思いますが、これから訪れる、あのう、時代になります。ええと、地域包括ケアシステムということで、あのう、本町もいろいろと取り組んではおりますけれども、なかなかこの看取りの部分というところにスポットを当ててということが今までなかったと思っておりますので取り上げてみました。およそ一カ月、あ、およそ一世紀増え続けてきた日本の人口はついに減少に転じ、今後2025年には団塊の世代と呼ばれる昭和20年代に生まれた方々が75歳以上となり、日本の総人口の内、20%以上が後期高齢者、国民の3人に1人が65歳以上というかつて人類が経験したことのない超高齢化社会を迎えようとしています。これが、いわゆる、危惧されている2025年問題です。ますます年金給付や介護給付、医療給付など社会保障費はどんどん膨れ上がってきます。国の社会保障費は、2015年度は約118兆円だったのに対し、2025年度には約150兆円とされており、1.

5倍近くに膨れ上がると推計されています。同時に2025年問題は多死社会の到来を意味しています。単純に高齢者が増えることで、死亡する人が増えていきます。2025年には年間死者数が現在より約20万人多い150万人を超えると推計され、ピークの2040年には約168万人となります。終末期を支え、看取る体制の一層の充実が必要となるのではないのでしょうか。今以上に若者が減り、高齢者が増えるということは人口ピラミッドの変化だけでなく、社会構造や仕事にも変化が来ます。何かをつくる仕事、製造業が減り、葬儀や介護に携わる人が今以上に必要となってきます。特に介護の分野では今以上に人手不足が予測されており、国もこの部分を心配していろいろと策を講じているところです。本町は国の平均に比べて高齢化比率がすでに高く、高齢化のトップランナーです。2025年を悠長に待っている暇はなく、早めの対策が必要と考えます。今の町の現状を踏まえた上で、これからどうしていきたいと考えているのかお聞きしたく、今日は終末期医療にスポットを当てて採りあげてみたいと思います。そこでまずお聞きします。本町における終末期医療、すなわち看取り医療の現在の状況を教えてください。

●洲濱保健課長(洲濱浩敏) 番外

●議長(山中康樹) 洲濱保健課長。

●洲濱保健課長(洲濱浩敏) 近年の邑南町で亡くなられた方の死亡場所を調べてみますと、約7割の人が町内、3割の方は町外で最後を迎えられています。町内で亡くなられた方の内訳ですが、病院で亡くなられた方が4割、施設が2割、残り1割の方は自宅で最期を迎えられています。在宅医療、看取りを推進するための施策として、定期的にかかりつけ医が訪問し、診療を行う訪問診療。突発的に病状が変化し、救急を呼ぶほどの状態でない場合に、かかりつけ医に診察をお願いする往診。看護師などのケアスタッフが訪問して療養上のお世話や診療の補助を行う訪問看護などがあります。邑南町には病院が1医療機関、診療所が9医療機関ありますが、そのうち訪問診療は7医療機関、往診は8医療機関で実施できます。また、訪問看護について実施、または連携していく、いるのは、8医療機関、うち実績のあるのは1医療機関で、残りは町内にある二箇所の訪問看護事業所と連携されています。町内高齢者施設の内、看取りの対応ができる施設としては、二箇所あり、状況により看取りが可能な施設が二箇所あります。去年は70名ほどの方がこれらの施設で亡くなられています。がんの終末期については十分な体制が整っていないことから、現状では自宅で最期を迎える方は少ない状況ですが、今後ニーズを把握しながら、町外医療機関との連携も視野に入れ、検討を行いたいと考えます

●大和議員(大和磨美) はい、議長。

●議長(山中康樹) 大和議員。

●大和議員(大和磨美) はい、ええと、本町の現状として、まあ、今行われている終末期医療に対応できる、あのう、施設、そいから病院等お聞きしましたが、ええと、今十分足りているのでしょうか。またあのう、2025年が訪れる時に、今の状況で足りる状況なのではないでしょうか。ちょっとその辺を教えてください。

●洲濱保健課長(洲濱浩敏) 番外

●議長(山中康樹) 洲濱保健課長。

- 洲濱保健課長(洲濱浩敏)** ええと、町内の施設としては現在足りているというふうに認識しております。
- 大和議員(大和磨美)** はい、議長。
- 議長(山中康樹)** 大和議員。
- 大和議員(大和磨美)** すみません、ええと、2025年が訪れる頃にはどのような状況か、ちょっともう一度お願いします。足りるのか、足りないのか。
- 洲濱保健課長(洲濱浩敏)** 番外
- 議長(山中康樹)** 洲濱保健課長。
- 洲濱保健課長(洲濱浩敏)** 2025年を迎えるにあたって、ええ、施設が足りているかどうかというご質問ですが、ええ、平成27年3月に第6期の邑智郡介護保険事業計画が策定されておりますが、その中で、ええ、人口、第1号被保険者および認定者の町別推計がされています。それによりますと、65歳上の人口は平成27年、4,825人をピークに平成37年、2025年には4,382人と徐々に減少。ええ、75歳以上の人口も介護保険第1号被保険者75歳以上の加入者数では平成25年、ああ、27年、2,944人から平成37年、2025年には2,824人と減少する推計がされています。今後の65歳以上の人口、高齢、老年人口の推計から考えますと、訪問看護、訪問医療のニーズとなる対象者は、を予測しますと、今後ニーズ増が見込まれるとは予測しにくいと考えております。ええ、2025年におきましても、こういった状況が予想されると考えております。ただし、今後福祉課を中心に地域包括ケアシステムの整備に取り組んでおりますが、今後できる限り住み慣れたところで生活するという機運が高まってくると、必然的にニーズは高まってくることは考えられます。
- 大和議員(大和磨美)** はい、議長。
- 議長(山中康樹)** 大和議員。
- 大和議員(大和磨美)** ええと、私の予想では訪問看護とか訪問診療のニーズは増えるんじゃないかなあと思ったんですけども、介護保険のほうの関係の推計では、ええと、今がピークであり、今後高齢者数が徐々に減ってくるという推計が出ているということです。ええと、しかしながら、やはりあのう、ええと、はんす、ええと、内閣府の調査によれば半数以上の方が自宅で最期を迎えたいという、あのう、考えているという国の調査のほうがありまして、これは本町においても同じような状況ではないのでしょうか。ええと、国は自宅で最期を看取る、あのう、在宅看取り医療を今後推し進めようとしている中で、やはり本町もこのようなことをもっと力を入れて取り組んでいかなければ、えと、それでなくとも、あのう、医療機関で人員不足ということが、あのう、常に心配されている状況ですので、訪問診療、特に訪問看護のほう、あのう、今後、あのう、重点的に人員確保に乗り出していかないと、あのう、うちの町のその看取りの医療という部分は、あのう、なかなか希望に追いついていかないのではないのでしょうか。ええと、それから、あのう、終末期医療の課題としては他に個人の意思の尊重ということが問題となっています。最後にどういった医療を本人が望むかということです。本人の意志や家族やまわりの人たちに本人の意思が明確にされていない場合には、過度な医療処置や望まない延命治療等が行われることもあり、これもますます考えていかななくてはならな

い重要な課題となってくると思います。国は終末期医療について患者の意思決定の支援や啓発に乗り出すことを決定しています。厚労省としては、来年度に行われる医療機関や介護事業者への報酬の同時改定に向け、在宅看取りの推進を主要テーマとして、この秋10月には終末期医療についての大規模な調査をすると決定しているとのこと。これに併せて、あのう、ぜひまたこの邑南町における住民の意識調査というものも、あのう、ぜひ把握するために行ってみてはどうでしょうか。町としても町民の意向をしっかりと把握して、自分のそして家族の生き方、望む人生の終幕についてそれぞれが元気なうちから考えて話し合っておけるよう、町民への啓発や意識の向上そして、あのう、様々な情報提供をこういった部分に、あのう、力を入れていただいて、誰もが安心して、あのう、人生の最後まで暮らせる町ということの体制づくりということをしっかりお願いしたいと思っています。日本は高度成長期以降、医療の発達に伴い、病院が入院患者に対して短期的に集中した治療を行って回復をさせて、社会復帰をさせるという病院完結型の医療がこれまで中心となっていました。しかし、今の高齢化の社会を考えてみますと、慢性疾患や複数の持病を抱えた人が増え、2025年、2025年問題の解決策を考えた末、半世紀前では当たり前であった自宅や地域で看取る地域完結型医療へ回帰させようと今になって動き始めているのです。ええと、あのう、議会としてもあのう、視察研修のほうで長野県のほうに行かしていただいて、あのう、地域包括ケアシステムの、あの研修で行かしていただいたんですけど、あのう、やはり、あのう、先進地ではもうすでに看取り医療のほうに力を入れておられております。えと、私たちが子どもの頃では、あのう、家でおじいちゃん、おばあちゃんが亡くなるということが、あのう、普通にあった時代なんですけれども今は先ほどの調査の結果からも分かるように、ほとんどの方が病院で、あのう、亡くなる、病院の白い天井を見て亡くなるということがほとんどであり、あのう、まあ、それが人生の終幕で充実したものなのかどうかということは、あのう、まあ、結論はなかなか出ないとは思いますが、私の思いとしてはやはりあの慣れ親しんだ家で、あのう、家族にのもとので亡くなるということを希望する人が、あのう、いつの時代もほとんどではないかと思っています。国が在宅での看取りを推進する方針を固めたことと、日本全体の現状はあまりにも矛盾している状況で在宅医療ができる医師も看護師も大幅に日本では不足しています。本町においても今後ますます訪問看護、訪問診療などの在宅医療のニーズが増加すると思われれます。これを見込んで本町は、今後どのように対応していこうとしているのかお聞かせください。

●洲濱保健課長(洲濱浩敏) 番外

●議長(山中康樹) 洲濱保健課長。

●洲濱保健課長(洲濱浩敏) 2025年に向けて、ええ、今後邑南町がどういうふうに取り組んでいこうかと思っているかという質問に、でございますが、ええ、2025年に向けましては今後医療体制を維持していくための人材確保が一番大きな重要だと考えております。邑南町としては医療看護関係や福祉関係の従事者確保のために医療、福祉、従事者確保奨学金を、平成23年度に創設し、地域の医療、福祉を支える人材の育成を図っております。平成29年度、新規に12名の方が奨学生となりこれまでに合計57名の奨学生の方がいらっしゃいます。その内訳ですが、医師を目指す人4名、看護師等を

目指す人21名、介護福祉士を目指す人4名、保育士を目指す人11名など、これからの医療、福祉職場で需要が多くなるとされる職種の人材の育成を支援しております。特に医師を目指すか、す、4名の方とは毎年の交流会、シンポジウム等を開催し、地元との継続した交流を図り、医師、医師確保に向けた努力を行っております。

●大和議員(大和磨美) はい、議長。

●議長(山中康樹) 大和議員。

●大和議員(大和磨美) まあ、人材確保が重要とことで、あのう、まあ、以前より奨学金制度のほうも立ち上げられて、あのう、かなりの利用者の方がおられるということです。まあ、この方々が、あのう、将来的に、あのう、ほんとに邑南町に帰ってきて活躍してくださるといいのですが、あのう、今日本全国どこでも、あのう、看護師不足、医師不足ということが問題になっておりますので、やはりあのう、もっと、あのう、アピールということも必要ではないかと思えます。あのう、昨年も確かあのう、職員募集の際に、あの保健師を募集したところ、あのう、応募者がなかったというふうに聞いておりますが、やはりあのう、子どもたちへのアピールということが、あのう、もっとしっかりしていけないと、あのう、なかなかそのう、高校生の段階になって、あのう、いざ大学進学、そこから専門学校進学とか考えるときに、では、すでに遅くて、やはりあのう、小さなころから、あのう、職業的にこの医療の分野っていうことももっとアピールして、あのう、おかないと、あのう、学力の面で、あのう、とても追いつかない状況ということも出てきますので、あのう、キャリア教育の一環として今後もやはり、そのう医療従事者、そこから看護師さん、あのう、等の、あのう、魅力というか仕事内容というか、そういうことももっと子どもたちに教えていただければいいのかなあと思えます。ええと、それからあのう、人材確保の面で、あのう、次にあのう、マルポツであのう、挙げてはいるんですけども、あのう、やはりあの町内の医療機関を今後も維持していくということがとても大事になってくるのではないのでしょうか。まあ、町としても常に公立邑智病院の、あのう、人材確保に町長も奔走し努力して下さっているんですけども、現在でも地方においては、特に中山間地の過疎地では慢性的な人手不足、あのう、医療従事者の不足ということが、あのう、現在でもあって、将来的にこれますます深刻かつ困難になると思われれます。あのう、国のほうでも、あのう、医療費を抑制するために、あのう、医師を目指す、あのう、若い人たちの、あのう、大学の定員というものを削減している状況であって、あのう、お医者さんが育たないということは必然的に数が減ってしまいます。しかしながら、あのう、今後もっともっと高齢者が増え、あのう、慢性疾患が増えたときにお医者さんという、そのもの自体が、あのう、少ないという状況であれば、今後あのう、確保という面では困難になると思えます。そして、あのう、一番私たちが身近に、あのう、治療とか診療をしていただいている近所のかかりつけ医、あのう、こちらのほうも、あのう、今町内のお医者さんのほう、あのう、私が行っている病院もそうなんですけれども、あのう、だいたい、あの熟年のベテランの先生たちの年齢を考えたときに、今後10年、20年後に後継者というものが確実にいるのかどうかということが非常に、あのう、不安に思っておられる方も多いのではないのでしょうか。あのう、この、まあ、病院だけに関わらず、あのう、町内のどの産業の分野でも世代交

代、後継者問題については悩んでおられるとは思いますが、あのう、やはり町民の命と健康を守ってくださっている、あのう、個人病院、町内の個人病院を維持していくということは、あのう、町としても、あのう、地域医療を考えていく上に必要なことだと思います。今後町としてどのように協力、援助をして行くかどうかということをお聞かせください。

●石橋町長(石橋良治) はい、議長、番外。

●議長(山中康樹) 石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) ええ、まず初めに、あのう、大和議員から終末期医療という、まあ、あるいは多死社会という問題取り上げていただいて、私も非常にまあ、興味深く聞かさせていただきました。で、いろいろご質問の中で、若干まあ、すれちがいがあるとか、あるいは今こういうことをやってるとかということをおなりにまあ、申し上げたいと思うんですが、あのう、確かに終末期の医療をどこで受け、最後はどこで亡くなるのかということについては、必ずしも在宅でということではなくということも邑南町のアンケート調査、あるいは公民館単位で巡回したときの意見交換で出てくるということもございます。まあ、これ、保険課長がたまたま言わなかったんですけども、ええ、27年度から28年度にかけて、いわゆる地域包括ケアシステムを検討する中で、いわゆる町内公民館単位で地区を巡回し、このう、終末期医療をどうするかというようなことも意見交換をやったということもございます。その中では、まあ、総じてできるだけ在宅で過ごしながら最後は病院や施設で最期を迎えるといった意見が多く出されているということもございますので、まあ、これがすべてじゃあ、町民の意見かということになります。それはなかなかどうかと思いますが、ああ、まあ、こういう意見が多かったということも事実であろうかなと思います。ええ、まあ、ちょうどあのう、邑智病院の自治医大を卒業された先生と一緒にの講演会もやってらっしゃいまして、終末期医療に向けて、非常にあのう、皆さん方それを聞いて自分たちの問題として考えるきっかけになったということもおっしゃってますので、まあ、こういった点についても、ええ、節目、節目でそういった研修会も必要なかなあと、まあ、いうふうにまあ、思っております。まあ、改めての意識調査はやるかどうかについては、また庁内で検討していきたいなあと、まあ、思っております。それから医師が足りてるという話がありましたけども、ああ、医師が足りてないという話がありましたけども、日本全国では医師は足りてるわけです。これが都会にみんな行っちゃって、医師の偏在というところでもありますから、まあ、そこを誤解しないように。したがって、都会では医師がたくさんいるけど、島根県のような過疎地では医師が少ないということの地域偏在が出てくる。なおかつ、最近では小児科、産科も含めてですね、ええ、診療科目の偏在ということも出てくるということもご承知いただきたいなあと、ええ、それとあのう、看護師の問題ですけども、ええ、一つはやはり数を当然確保していくという問題と同時に看護師のスキルをやっぴり高めていく必要があるかと思っております。で、これはあのう、いつか話をしたと思いますが、邑智病院の看護師が特定看護師という資格を取ったということもございますので、それはある程度医療行為ができるという、まあ、資格でございます。まあ、そういった看護師が訪問医療、訪問介護に貢献できるというようなことも

期待をでき、されますので、ええ、そうしたスキルを高めていくっていうことも大事な
ことかなあと、まあ、いうふうに、まあ、思います。ええ、そして医師会との関係で
ございますが、確におっしゃるように後継者をどうするかということについては、個々
の先生方はおそらく悩んでいらっしゃるんだろうと思います。まあ、全員が全員ではな
いというふうには思ってますけども、一部はしっかり後継者を構えて、またやってい
こうというところもいらっしゃいますが、じゃあ後継者がいないところはどうかとい
うことについては、大きなこれは問題でございますので、その先生だけの問題ではな
くして、ええ、邑南町全体で、ええ、どういうふうにも、ご支援申し上げることが
できるのかってことはその先生方と話し合いをしなきゃいけないと思ってます。ええ、
保健課長が言いましたように、地域医療に携わる医師、あるいは看護師がまあ、おそ
らくこれから少しずつではありますけど増えてくるというふうにも、期待をします
ので、そういった方々に対して、ええ、医師会とのつながりをどういうふうに行っ
ていくということも大事な観点でございます。ええ、できるだけ現状の今の医療体制を保
ちながら皆さん方で、ええ、十分な医療を受けられるように、そして最後の終末を迎
えるように、まあ、今からまた研究をさらに重ねていきたいなど、まあ、こういう
ふうにも思ってますので、よろしくお願ひします。

●大和議員(大和磨美) はい、議長。

●議長(山中康樹) 大和議員。

●大和議員(大和磨美) はい、えと、ほんとに最後に町長の考えを聞いてみようと思
っていたんですが、今いろいろと現在の状況も含めながら教えていただきながら、思
いも述べていただいたので、まあ、あのう、これからも維持していくという方向で、
町も支援していくという事ですので、まあ、安心はいたしました。で、今の話の中
で、あのう、うん、それはいいなあとと思ったのが、やはり、あのう、看護師さん
のスキルを高めていくということ、あのう、やはりあのう、都会に比べて、あのう、
中山間地、過疎地では、あのう、事例というものが非常に少ないと思うんです。
そういった中でやはりあのう、スキルを高めていろいろと、あのう、まあ、診療
それから看護にかかわる部分の、あのう、なんて言ったらいいんでしょうねえ、
あのう、技能、まあ、技能、スキルと同じなんですけど、スキルを高めていく
ということはやはりそれだけの、あの選択肢が広がることになりますし、あの
う、私たち町民にとってもやはり安心して自分の、あのう、体をおまかせする
ことができるということにもつながりますので、あのう、こういったことにも町
として援助をもっとこれからも、あのう、続けていってくださればよいと思っ
て、今話を伺ってました。えと、地域包括ケアシステムそしてこの中の看取りの
医療の問題については、あのう、これが答えだというのは存在しないというふう
に思っています。あのう、介護の問題についても同様です。あのう、この町らしい、
この地で町民が家族とともに、自分らしい人生を充実して送れるような体制、
あのう、これを、あのう、うちの町の地域包括ケアシステムで、あのう、しっ
かり、あのう、つくっていただければよいというふうに思いますし、私たち
町民も一人ひとり、あのう、そのような体制ができるように協力していかなければ
ならないのではないのでしょうか。えと、今回これを取り上げたきっかけという
のが、あのう、この初夏にフリーアナウンサーで

ある小林麻央さんが乳がんで若くして亡くなりました。えと、私はこれを見ながら、あのう、彼女は自分の意志で在宅医療を選択して、痛みや苦痛を緩和させながら、終末期医療を受けて、そして家族に見守られながら、あのう、希望に沿った、あのう、旅立ちをされた。これを見ながら、あのう、本町でもこのことについては、あのう、高齢者だけの問題ではなく、あのう、いつ人間というのはやはり人生の最後が訪れるかは、あのう、誰にもわからない状況ですので、あのう、そういった、あのう、彼女の報道を見ながら、いろいろと自分でも自分の最期をどう迎えたいか、どうありたいかということも考えながらこの町のことについても考えよう、そういうふうにして今回取り上げてみました。で、そんな中、あのう、出会ったのが、あのう、この本なので、ちょっと紹介します。えと、日本在宅ホスピス協会の会長さんであります小笠原ぶんゆうさんというお医者さんが書かれた本です。えと、なんとめでたいご臨終というふうに題名があって、あのう、ホントにあのう、人生の終わりを自分らしく過ごせるように援助しておられる在宅ホスピス診療のお医者さんの書かれた本なんですけど、私は、あのう、この本を読んで、あのう、決して死というものは、あのう、つらいだけではなくて、なんか、自分の、やっぱり人生の集大成、その時期をどう過ごすかということがやはり大切ではないかなというふうに感じましたし、あのう、この本を読んで多死社会、高齢化社会、あのう、そういうものが、ちょっと怖くなくなってきた、そういうふうに感じました。皆さんも機会があればぜひあのう、読んでみてください。あのう、なんていう、終末期医療の、あの、すばらしさというか、あの、自分もこうありたいという部分が見えてくるのではないのでしょうか。えと、まあ、一つ目の項目ではたいへん重たいテーマを取り上げました。あのう、今後への問題提起としたかったのもあるんですけども、まあ、やはり安心してこの町で暮らすということにつながると思いましたので取り上げさせていただきました。ええと、次の項目では、あのう、答えのないことではなく、ちょっと具体的な提案をしていきたいと思えます。ええと、二つ目の項目で防災意識の向上についてということです。あのう、今現在本町でもほとんどの自治会で自主防災組織が設置されて、徐々に自分の身は、自分の命は自分で守るという意識も浸透してきてはいますが、やはり毎年のように本町、今自然災害に見舞われている状況であって、あのう、日本全国を見ましてもこれまでちょっと想像もしていなかったような、あのう、いろいろな災害が起きている状況です。あのう、つい最近では九州北部の豪雨災害もありましたし、去年の糸魚川の、あのう、大火事のこと、あのう、これも今までちょっと想定できなかったような、あのう、こと、それから気象現象等が起こって、あのう、起きているような状況です。で、あのう、もはや一昔前に言われていた、災害は忘れたことにやってくるということば、これはもう、あのう、私は古いんじゃないかなあと思っています。災害は常に起こっている時代です。ええと、私も先日、あのう、町の援助を受けてまして町内9名の方と一しょに防災士の資格取得研修のほう受講させていただきました。あのう、そこで、あのう、講義などでいろいろ学んだことから、あのう、本町と照らし合わせていろいろ考えることができましたので、質問がてら、あのう、提案していきたいと思っています。ええと、まずは、女性の防災意識の向上と活用の方をお願いしたいと思います。今回、あのう、松江会場で防災士を受講したのは県内から集まった約

100人でした。で、そのうち女性は10名、1割でした。えと、本町でも現在多くの防災士が養成されておりますが、女性はその中でほんの数人と聞いております。えと、講義の中で再三話に出てきておりましたし、いろいろと事例の方も聞かしていただいたんですけども、あの近年の大災害、特にあのう、東日本の大震災、熊本地震、それからついこの間の九州北部の豪雨災害など、避難を余儀なくされるような生活になった場合、あのう、女性の活躍の方が、あのう、大変顕著であったということが報告されました。特にどういった場面がと言いますと、やはり避難所の運営や困りごとの解決といった場面では女性ならではの視点、それからあのう、気遣いというものがあのう、やはり、あのう、ずいぶん役に立っていたようです。で、先日8月に町民課の方の管轄でやっておられる男女共同参画の会議の方でも、あのう、ある委員さんからは、あのう、女性の防災士をもっと増やして自治会の避難訓練や避難計画を立てるときにもっと、もっと女性の声を反映すべきではないかというような意見も出ていました。一昔前は婦人会の活動なので、この防災の方も、あのう、やっておられたというふうに聞いておりますし、あのう、そういった場面で自主防災で女性も積極的に関わってはいたんですが、今ややはりなかなかこう自治会活動の中で女性が声を上げることが、あのう、できていないのかなあというふうに感じました。あのう、このようなことからもっと女性の防災意識の向上についても積極的に取り組んではどうかというふうに考えますがいかがでしょうか。

●服部総務課長(服部導士) 番外。

●議長(山中康樹) 服部総務課長。

●服部総務課長(服部導士) ええ、女性の防災意識の向上ということなんですけれども、ええ、毎年自主防災組織の体制、あるいは自治会の役員体制などを報告していただいておりますけれども、その内容を見ましても体制のほとんどが男性の方であり、女性は役員の方で数名いらっしゃる程度でございます。ええ、ご質問の女性の防災意識の向上についてですが、ええ、防災活動や避難行動、避難所運営など全般に渡りまして女性の感性であるとか視点はとても大切であると思っております。本町の人口を見ましても、全体の52.5%が女性であり、加え、子どもたちのことや高齢者の方などへは女性の配慮、気遣いが大きな手助けとなります。そうした点からも災害時に備えた取り組みや災害時においては、女性の活動が非常に大切になってきておりますので、ええ、女性の防災意識の向上はとても重要であると思っております。ええ、これまで自主防災組織の女性を対象に日本赤十字社職員による炊き出し訓練を行ってもらったり、保育士の方々を対象にした出前講座を行うなど機会を見つけては取り組んできておりますが、十分ではございませんので、さらに自主防災組織の活動そのものに波及していくよう取り組んでまいりたいと思っております。またご質問の中にありました、防災士の件でございまして、ええ、全体で今、あのう、ことし10名の方が取得される予定なんですけれども、ええ、そうしますと全体で84名となる予定です。ええ、その中でちなみに女性の方は3名ということになっております。ええ、町といたしましても、ええ、先ほど申しあげました観点もございまして、ええ、防災士の受講につきましても女性の方にも受けていただくよう勧めてまいりたいと思っておりますのでよろしく申し上げます。

●大和議員(大和磨美) はい、議長。

●議長(山中康樹) 大和議員。

●大和議員(大和磨美) はい、あのう、まあ、町の方でも積極的に女性の防災意識の向上に取り組んでいくということでした。あのう、今おっしゃっていましたが防災士の養成を募集、あのう、自治会のほうにお話をされるときにもやはりあのう、女性の方をできればというふうな呼びかけもしていただけたらいいなあとと思います。なかなか自分から手を上げるということがしにくい状況というのが、やはり自治会の役員構成などから考えてもあるのではないかと思うので、そのへんの呼びかけということについてはよろしくお願いします。ええと、それからええと、本町では併せて消防団での女性団員が非常に少ないというふうに、あのう、伺っております。で、先日その防災士の、あのう、研修のときに、あのう、知り合った浜田の方の消防団の女性団員の方とちょっとお話したんですけれども、浜田では女性の消防団員が、あのう、一定数おられまして、あのう、防災面、どちらかという、あのう、まあ、一番出動回数の多い消火活動とかそういう面ではやはり男性の方が主として活動しておられるらしいんですけれども、防災ということに関しては、あのこの女性の消防団員が積極的に、あのう、啓発活動など行って、あのう、活動しておられるということでした。本町でも女性消防団員の確保それから活動ということをもう少し考えてみてはどうかなあとと思うんですけれども、この点についてはいかがでしょうか。

●服部総務課長(服部導士) 番外。

●議長(山中康樹) 服部総務課長。

●服部総務課長(服部導士) ええ、消防団員の女性の方の件でございますけれども、確かにおっしゃるようにたいへん数は少なくございます。ええ、また実際の、あのう、消防活動につきましてはなかなか、あのう、危険性も伴いますので、なかなか出動していただくようなことはめったにないと思っております。ええ、まあ、こちらの方としましても、あの男性の方に出動させますけれども女性の方をあえて危険な場所へ出動させるようなことはいたしておりません。ただ、言われますように、事前の防災面につきましては、いろいろとそういった先ほど申しました女性の方の感性と気使いとかをもとにですね、あのう、高齢者の方あるいは地元の女性の方々に、ええ、どういうふうにしていこうやというような形で、あのう、事前の取り組みについていろいろと活動してもらうのはたいへんよろしいかと思っております。また、あのう、実際、災害時におきましても、ええ、各避難所の運営についてもやはり女性の方の、あのう、消防団員の女性のそういった、あのう、仕事もたくさんあるかと思っておりますので、その辺、その面でも大変期待をしておるところでございますので、まあ、あのう、まだ数は少ないですけれども、ええ、また勧誘も進めてですね、あのう、人員を募っていきたいと思っております。

●大和議員(大和磨美) はい、議長。

●議長(山中康樹) 大和議員。

●大和議員(大和磨美) はい、あのう、まあ、今までできてなかったけれども今後はもう少し、あのう、勧誘であるとか、あのう、そういった防災面での活動というものに期待をしたいというお答えでした。あのう、それでなくともなかなか消防団員の確保という

面では、あのう、どの地域もご苦労されているというふうには伺ってはいるんですけども、やはりあのう、声をかけて見ればやってみようと思われる方もおられるかも知れませんので、あのう、もう少し広報活動と言いましょか、あのう、勧誘の方しっかりお願いできればいいなというふうに思います。ええと、それからええと、防災士のことなんですけれども、まあ、あのう、今年度の受講者を含みますと84名になるということだったんですが、あのう、それぞれの自治会や団体のほうで防災のリーダーとして活躍が、あのう、期待される場所なんですけれども、あのう、ところが資格を取った後のフォローというものが、あのう、これまでないように感じております。あのう、前年度までに資格を取った方にも聞いても、何らフォローという面ではないよというふうには伺っております。あのう、まあ、先ほどから申し上げてますように、近年ほんとにあのう、想定してないような災害が起きていますし、あのう、数年前にあのう、受講した段階では、あのう、考えられなかったような災害の事例ということも出てきていますので、やはりあのう、フォローアップの研修ということを開いて見たりしてはどうかというふうに思います。そういった場面で新しい事例やそれから防災活動のほうの話し合いということもできてくるでしょうし、もっとあのう、活動していただけるのではないかと思います。あのう、それからあのう、連絡会のような組織というものも今ないというふうには伺っていますので、これも立ち上げる必要があるのではないかと考えますがいかがでしょうか。

●服部総務課長(服部導士) 番外。

●議長(山中康樹) 服部総務課長。

●服部総務課長(服部導士) ええ、まあ、あのう、防災士の方々の取り組みに関する事なんですけれども、ええ、町といたしましては、ええ、これまで各自治会に最低1名、全体で100名の防災士の育成を目指して、養成事業進めておりますけれども、ええ、そうした中防災士の方から何をすればいいのかわからない、他のところでは何をやっているのかなあなどの困りごとや、ええ、相談を受けるようになりましたので、ええ、実は平成25年6月に防災士連絡会議を開催いたしまして、ええ、研修などを行いました。ええ、ただ以後は特にそうしたものを行っておりませんでしたので、ええ、この11月に自主防災組織の方や防災士の方を対象にした研修会を計画しております。ええ、この研修会では消防庁ご出身の方の講演や町内での事例の発表、情報交換などを予定しておりますのでぜひ役立てていただきたいと思っております。

●大和議員(大和磨美) はい、議長。

●議長(山中康樹) 大和議員。

●大和議員(大和磨美) はい、あのう、今後を考えておられるということですので安心いたしました。あのう、せっかく取った、取っていただいた、あのう、時間をさいて取っていただいた資格ですので、やはりあのう、もっともってあのう、町のためそれから自分の地域のために、あのう、活躍していただけるといいのではないのでしょうか。あのう、私も今後協力していきますので、あのう、まあ、そのような連絡会それからフォローアップのほうよろしく願いいたします。ええとそれから、えと、防災士についてこれまで約13万人が全国で資格を取得しておられます。えと、もっと国の方ではこの防災知

識を持った人材を増やそうということで、今後10年で30万人まで増やす計画として
いるようです。で、この防災士の講習ですが、あのう、今年は島根県、県内の松江で開
催されたのでまだ参加しやすかったのですが、あのう、早朝から夕方遅くまでびっしり
講義があるということで、あのう、結構、缶詰め状態で受講さしていただいたんですけ
れども、これが遠方で開催されているということが多かったこと、また資格というもの
が民間資格であって、個人で取得する、しようと思えば受講料が約6万円かかって、非
常に高額ということで、なかなかあのう、ネックとなっているのではないのでしょうか。
また現在防災士を取得しておられる方っていうのが、本町を含めても、あのう、ほかの
自治体でもそのようなんですが、あのう、ほとんどが自治体の職員、それから消防団の
関係者ということでほんとうにあのう、災害が発生してしまった場合に、あのう、その
職員さんであるとか消防団の方というのは業務に当たらなければならず、実際の、あの
う、まあ、町民さんが、例えば避難されているような状況の中で、あのう、リーダーと
して、あのう、動いていただくということが非常に難しい状況になってくるという問題
があります。ええと、このようなことからちょっとあのう、防災士ではハードルが高い、
気軽にそのう、受講できないという面から、あのう、資格ではなく地域で実際に動ける
リーダーを養成しようということで、あのう、自治体独自で養成しようという動きが出て
きています。ええと、北海道の、北海道地域防災マスター、宮城県では、宮城県防災指
導員、兵庫県では兵庫防災特別推進員、えと、埼玉市では防災アドバイザー、このよう
に様々な自治体によって名前がついてはいるんですけれども、あのう、基本的には地域
での防災リーダーということで、あのう、そのような方を養成しようという事業を行っ
ておられる実態があります。あのう、聞いたところによると、自治体独自で数時間の防
災知識の講習会のようなものをそれから講演会のようなものを、あのう、行われてそれ
を受講された方、皆さんに、あのう、そのような、あのう、名称を、ううん、名称を冠
して、まあ、地域の防災に役立てていただこう、リーダーとして、あのう、活躍してい
ただこうという、あのう、事業です。本町でもこのような身近な防災リーダーの養成と
いうことをしてみてもどうかと思うんですけれどもいかがでしょうか。

●服部総務課長(服部導士) 番外。

●議長(山中康樹) 服部総務課長。残り時間が10分を切っておりますので簡潔に答弁を
お願いします。

●服部総務課長(服部導士) はい、ええ、まあ、防災サポーターということなんですけれ
ども、ええ、ちなみにあのう、ええ、町のほうもこの防災士の養成、養成にはかなりの
予算を投じておまして、負担金額、受講の負担金ですが一人あたり6万920円。こ
れに宿泊費などの旅費が加算されますので、ええ、まあ、今年は言われましたように、
松江市で開催されましたので一人あたり1万8千600円のプラス。ええ、これまでの
ように大阪会場ですと、一人あたり4万3千860円のプラスとなります。ええ、この
ように防災士の養成にはある程度の経費を要しますが、ええ、きちんとした講義を受け、
最新の知識を習得することにより防災に関する知識、意識を根づかせていただくことが
最も大切と思っております。ええ、ご提案の町独自の防災サポーターという制度は、ま
あ、良い制度だと、良いご提案だとは思っておりますけれども、ええ、まずは多くの方

に防災士の資格を取っていただくことを優先させていただき、その上で自主防災組織や防災士の活動を支援していただく、そういった防災サポーターのような方を育てていくことは、今後の防災にとって有益であると思いますので、整理をしながら考えてみたいと思っております。当面は、ええ、その役割については自主防災組織あるいは防災士の方をお願いしたいと思っております。

●**大和議員(大和磨美)** はい、議長。

●**議長(山中康樹)** 大和議員。

●**大和議員(大和磨美)** はい、まあ、当面は防災士の養成の方を優先して、あのう、その後の地域でのリーダーの養成ということは、またあのう、研究されるということですので、あのう、まあ、並行して考えていただければいいなというふうに思います。知識を身に着けている方が多ければ多いほどやはりいざという時に役立つのではないのでしょうか。それから、あのう、もう一つ気になっていることがあります。子育て世代への防災知識の向上や提供の部分ということが、今一つ不十分ではないかなあというふうに感じています。あのう、発災した際に避難する時にやはりあのう、小さな赤ちゃんや子どもさんがおられる家庭では、あのう、普通の大人だけの家庭に比べましても、持ち出し袋の中身も準備も、あのう、全然違ってきますし、またあのう、子どもさんを抱っこしたりしての避難というものは、やはり身軽ではないので非常に大変な状況ではないでしょうか。あのう、それからあのう、7月に特別警報が出た際にも、あのう、その行動に関してもいろいろとまあ、町民さんから声が寄せられてたと思うんですけども、やはりあのう、子どもと一緒にどう動いていいのかなあというふうに迷ったというふうに、あのう、言っておられる、あのう、若いおかあさんがおられました。あのう、学校はすぐに休校にはなったんですけども、あのう、保育所の方は普通にしているような状況で、あのう、まあ、兄弟で学校に通っているのと保育園に通っているのと両方いたんだけど自分はどうしたらいいんだろうかというふうに、その時に迷ってしまったというふうな声もありました。あのう、やはり、普段からのその訓練とかそれから避難や備えに関して、もっと情報提供ということが必要だと考えていますが、町としてその子育て世代に対してどのようにしていこうと思っておられるのかを教えてください。

●**服部総務課長(服部導士)** 番外。

●**議長(山中康樹)** 服部総務課長。

●**服部総務課長(服部導士)** ええ、先ほども申し上げましたようにこれまでも保育士の方々を対象に出前講座を行っておりますが、特に子育て世代の保育士の方はとても熱心に聞いておられました。ええ、この年代の皆さんは保護者としてお子さまに対する防災意識が強いのだと感じております。ええ、なかなか機会を設けることはできませんが、できる限り出向いてご説明させていただきたいと思っております。ええ、できましたら要望していただけたらと思っております。ええ、また広報でもお知らせをしていけたらと思っておりますけれども、ええ、今年度は広報しておりますけれども、ええ、女性のための町政座談会を計画をしておりますので、ぜひ、ええ、その場でも、あのう、危機管理室でも一緒に同席をしておりますので、そういう点も少しお話ができたらと思っておりますので、ぜひ多くの方にご参加いただければと思っております。

●大和議員(大和磨美) はい、議長。

●議長(山中康樹) 大和議員。

●大和議員(大和磨美) はい、ええと、まあ、今なかなかそう子育て世代へ提供する機会がないというふうなお答えだったというふうに思います。あのう、例えばなんですけど、本町では子育てフェスタというのを毎年開催しています。そのような場面で、あのう、やはり、あのう、子育て世代がたくさん集まられておられる場だと思しますので、そのような機会を利用して、例えばですけど、あのう、起震車の親子体験であるとか、それから実際に子どもを抱いての避難の仕方の実践であるとか、またあのう、子ども向けの防災グッズの紹介であるとか、あのう、持ち出し袋の中身はこういった物がいいよというような展示ということ、そういったことは、あのう、すぐにでも取り組めるようなことだと思えます。出前講座を利用していただきたいというふうなお答えではあったんですけど、やはりあのう、なかなかそのう、普段の生活をしている場面でそういった、あのう、若い世代の方々が一定数集まってこう、あのう、出前講座をお願いするということは少ないのではないかと思います。あのう、それから学校生活の中でも、例えば親子活動であるとかPTA活動であるとか、そういった際に利用していただくということももう少しアピールしていてもいいのではないかと思います。これからは自分の命は自分で守るという意識の向上、そして地域は地域で守るという意識の向上、このことにしっかり力を入れて、あのう、安心・安全なまちづくりを、あのう、今後一層力を入れていっていただきたいと思えます。以上で私の質問は終わります。

●議長(山中康樹) 以上で大和議員の一般質問は終了いたしました。ここで休憩に入らせていただきます。再開は午前10時45分とさせていただきます。

—— 午前10時30分 休憩 ——

—— 午前10時45分 再開 ——

●議長(山中康樹) 再開をいたします。続きまして通告順位第2号、漆谷議員登壇をお願いします。

●漆谷議員(漆谷光夫) はい、議長。

●議長(山中康樹) 6番、漆谷議員。

●漆谷議員(漆谷光夫) ええ、皆さん、おはようございます。6番の漆谷光夫でございます。ええ、よろしく願いいたします。ええ、スポーツの秋、そして食欲の秋、そして読書の秋。ええ、スポーツの秋と言いますと、先日9日に石見中学校の運動会に参りました。ええ、非常に生徒さんが1年生から3年生までしっかり準備して当日は一生懸命力を合わせて運動会をされとりました。非常に私も次の世代に大きな期待とそして私たちはしっかりとこの子どもたちのために責任を果たしていかなければならない、このような気持ちになった一日でありました。さて、それでは質問を始めさせていただきます。ええ、まず、1点目は公共施設等総合管理計画について。そして2点目は次期学習要領について。以上2点を通告書の、で、皆さま方にお示しし、しとりますが、その順に追って質問を進めさせていただきますのでよろしくお願いいたします。まず、1点目の公共施設の管理計画ということでございます。この計画はそもそも平成26年の4月22日に総務大臣の通知により、全国の各自治体に管理計画を策定するようとい

う指示があったと思います。その内容は、今全国の自治体は非常に財政の厳しい中、そして人口減少それに伴って40年、ああ、昭和40年代、50年代ぐらいに多くの建物言いますか、施設ができました。これがちょうど30年、40年、50年と非常に今老朽化が進んどります。そういう観点からこれが一度に更新時期を迎えますと、これは町や市の財政に非常に窮屈なことになるということで、総務省はまず、財政が平準化するよう、そして施設を長寿命化等しっかり管理して、ええ、適切な施設はこの町にとってどれだけ必要なかというところをしっかりと見極めなさいと。そして、各自治体にはしっかりと今町にある施設の内容をしっかりと把握し、そうして、その建物を更新なり維持なりしていく上で、ええ、しっかりとした計画に基づいた維持管理計画を立てなさいということ、に、集約されると思います。確かに公共施設は町民の皆さんにとってほんとに必要な施設であります。安全・安心そして持続するまちづくり、そして日常生活の、あつ、日常生活には非常に欠かせないものでありまして、大切なものであります。しかしながら、今の、まあ、三つパターンがあると思いますが、まず、何も手を打たないでそのまま放置しますと先ほど来申し上げましたように、町民の皆さんの公共施設として本当に日常生活の、に、支障をきたす。一方、2点目はですね、かと言って更新、更新で続けていきますと財政はいくらあっても足りません。財源がいくらあっても足りません。最悪の場合は破たんということにもなりかねません。そこで先ほど来申し上げますように、財政の平準化を進めると同時に、公共施設のしっかりとした管理計画を立ててこれから30年、40年を非常に長いことだと思われませんが、そういう長期的なスパンに立って物事を考えてくださいというのが総務省の考えだと思います。ええ、それを受けて邑南町もこのように、邑南町公共施設等総合管理計画案が策定されました。ええ、まあ、非常に表紙のタイトルが、インパクトがつようございまして、たいへん、どうする、このままだと老朽化した公共施設インフラの更新費用が今後40年間で30億円必要ですよ、という非常に、まあ、私にとっては衝撃的なタイトルでありました。しかしその下には、将来世代のために町民でみんなで一緒に考えましょうということが掲げてあります。まあ、非常に、みんなでこの問題をいっしょになって考えるということ是非常に大事なことだと思いますし、持続可能なまちづくりに必要なことだと思います。それより何より一番大切なのは、次世代に大きな負担を残さないようにこの時点でしっかりとみんなで知恵を出し合ってこの管理計画をしっかりと実のあるものにしていく、このことが非常に大切なことではなかろうかと思えます。30億円と言いますと、まあ、皆さんはご承知でしょうが、本町の一般会計の、今年に限って言いますと、総額110億でございます。それと比べていきますと、30億というのは30%に迫る数字かと思えます。一方、今年の予算の中身の普通建設費は11億2千いくらだったかと思えますが、これに比べても約3倍ということだと思えます。ええ、したがって、まず、1番目の私の設問でございますが、今後40年間で30億円。この30億円というのはこれからの邑南町にとってどれだけの負担度なのか、この点についてお聞きします。

●朝田管財課長(朝田誠司) 番外。

●議長(山中康樹) 朝田管財課長。

●朝田管財課長(朝田誠司) ええ、今後40年間に毎年30億円必要ということで、表紙

にはうたわれております。これは今後40年間、今ある公共施設等をすべて保有し続けることを前提に大規模改修や耐用年数がきた時には現状どおり建て替えるとした時に、更新費用の試算では平均して年に30億円程度の費用がかかるというふうに試算をしたところでございます。あのう、本町の公共施設の人口、一人当たりの保有面積は10.1平米で県内近隣市町の平均6.5㎡と比較してもかなり多いものとなっております。今後本町の人口は減少と少子高齢化に向かうものと予想される中、税収や交付税の減少が見込まれる一方、歳出面の大幅な削減は困難な状況であることを考えると、現状の公共施設を今後すべて維持、更新することは非常に困難なことであろうかと思われま

●漆谷議員(漆谷光夫) はい、議長。

●議長(山中康樹) 6番、漆谷議員。

●漆谷議員(漆谷光夫) まあ、本来ならですね、この財政負担ということですので、本当は企画財政課長あたりに答えていただきたかったわけですが、まあ、最後の5番目にまた答えを求めるとは思いますが、そこでまたお答えいただきたいというふうに思います。ええ、2番目の公共事業の施設等の現状、そして、ええ、これから財源上、財源はどういうふうに捻出していくのか、ここらあたりが、まあ、気になるところなんです、今、ああ、実際、先ほど申し上げましたように、ええ、昭和、ええ、40年、50年、50年、60年あたりが一番多くて、それが今老朽化を迎えるところではなかろうかと思

います。現に、保全については予防保全というのが私は一番理想的な形だと思います。どちらかと言いますと今は事後保全になりまして、そういう結果が現れてですね、初めて、ええ、修繕とか修理とかする状態が今の現実ではなかろうかと思

います。まあ、例えば雨漏りがするからなんとかせにゃいけんとか、ええ、まあ、トイレがやれんようになったとか、空調が使えんようになったとか、まあ、いろいろあろうかと思

います。、ええ、事後保全についてもですね、今ははっきり言って優先順位をつけて今保全しるのが現実かと思

います。そこで、ええ、質問ですが今の施設の状況とそして財源は今からどうしていくんか、まあ、例えば基金についてはどうか、国の措置はあるのか、あるいは公共施設の個別計画等をつくっていかれるのか。この点についてお答えいただきたいと思

●朝田管財課長(朝田誠司) 番外。

●議長(山中康樹) 朝田管財課長。

●朝田管財課長(朝田誠司) ええ、公共施設の現状と老朽化等に伴う今後の財源状況というところでございます。本町の公共施設は、整備から40年以上を経過している施設が59施設で全体の29%、整備から30年以上、40年未満経過している施設が44施設で全体の22%となつてございまして、施設の老朽化が進行しています。また、あのう、公共施設の中には、昭和56年5月以前に整備され、現行の耐震基準に満たない施設も多く存在しております。しかしながら、今後の財政状況を考えるとき、公共施設をすべて維持していくことは困難で、公共施設の総量自体の見直しと維持管理経費の縮減について検討をしていくことも必要だと考えております。また、公共施設等総合管理計画は全体を包括いたしました基本的な行動計画でございまして、施設ごとの個別計画、いわゆる施設ごとの長寿命化計画の策定が求められ

ております。これは国の各省庁、国土交通省、農林水産省、厚生労働省、文部科学省などがございますけれども、こういった各所管省庁ごとに地方自治体に対して策定の通知が行われておるもので、この計画を策定することにより、施設の更新等に補助や起債が利用できるようになります。この個別計画を策定することにより、施設の更新等の財源を確保していく必要があると考えております。

●**漆谷議員(漆谷光夫)** はい、議長。

●**議長(山中康樹)** 漆谷議員。

●**漆谷議員(漆谷光夫)** ええ、私今聞き洩らしたら、申し訳ないんですが、基金についてはどのようにお考えでしょうか。

●**柳川企画財政課長(柳川修司)** 番外、

●**議長(山中康樹)** 柳川企画財政課長。

●**柳川企画財政課長(柳川修司)** ええ、私のほうからは財源状況についてお答えいたします。地方財政の健全性を確保するための法律として地方財政法がございますが、地方財政法第5条では地方公共団体の歳出は、原則として地方債以外の歳入をもってその財源としなければならない、地方債をもってその財源とすることができるものとしては、交通事業、ガス事業、水道事業、その他地方公共団体の行う企業に要する経費の財源とする場合など5項目に限って認められています。また特別法等により地方債の発行が認められているものとして、過疎地域自立促進特別措置法に基づく過疎対策事業債など6項目がございます。この6項目のうちの一つに地方財政法第33条の5の8の規定に基づく公共施設等の除却にかかる地方債がございます。この公共施設等の除却にかかる地方債の規定は平成26年の地方財政法改正により創設された既定で従来は該当とならなかった公共施設等の除却を適債事業とする規定でございます。この規定の創設の経緯でございますが、地方財政法第5条では地方債の発行は世代間負担の公平性の観点から後の世代にも応用が及ぶ建設事業等に限定して認めております。したがって建て替えを行うために必要な除却の経費については、これまでも地方財政法第5条を根拠に地方債が発行できましたが、単なる公共施設等の除却に要する経費については、本来一般財源等で賄うべきものとされておりました。しかしながら、過去に建設された公共施設等がこれから大量に更新時期を迎えることや、昨今における地方公共団体の厳しい財政状況などを勘案するとそのすべてに一般財源で対応することは困難であるため、平成26年の通常国会において地方財政法第33条の5の8を新設する一部改正が行われ、公共施設等総合管理計画に基づいて行われる除却に要する経費について、特例的に地方債の発行を認めるとされたところであります。その後平成27年度からは公共施設最適化事業債として集約化、複合化事業も起債の対象とされ、平成29年度からは公共施設等適正管理推進事業債として内容が再編拡充され、平成33年度までに限り除却事業や集約化、複合化事業のみならず、施設の使用年数を法定耐用年数を超えて延伸させる長寿命化事業なども起債の対象となり、元利償還金に対する交付税措置も行われることとなったところです。しかしながら、財源につきましても、最も有利な起債で充当率90%、交付税措置率50%でございますので、事業費の55%は一般財源で対応する必要があり、最も不利な除却事業は充当率90%で交付税措置はありませんのですべて一般財源で対応す

る必要があります。このように公共施設等適正管理推進事業債により公共施設の統廃合、複合化、多機能化を進める場合にも多額の一般財源が必要になることが想定されます。そのためにも公共施設等の適正管理を推進するための基金創設も研究していく必要があるかと考えております。

●漆谷議員(漆谷光夫) はい、議長。

●議長(山中康樹) 漆谷議員。

●漆谷議員(漆谷光夫) まあ、あのう、きめ細かな答弁をいただきましてありがとうございます。ええ、それでは3点目に移ります。ええ、町民の安心安全の生活を支え続けるために公共施設のマネジメント、いわゆる管理、運営というものが非常に大事になってくると思います。まあ、先ほど来、話がありますように、複合化、多目的化、そして場合によっては統廃合、まあ、いろんな意味で建物を有効に使用していくことが、一番これからの大切なことになるのではなかろうかと思えます。更新するにしてもこれからはLCCと言いますが、ええ、ライフサイクルのコスト、これはつまり建物の生涯費用のこともしっかりと立てた後、ああ、設計から解体するまで全てをやはり、ええ、その建物の費用として考えるような考え方でしっかりと建物の更新などを行かねばならないような時代に来とるのではなかろうかと思えます。そこで質問です。ええ、公共施設のマネジメント、何が一番重要なことか、この点についてお答えいただきたいと思えます。

●朝田管財課長(朝田誠司) 番外。

●議長(山中康樹) 朝田管財課長。

●朝田管財課長(朝田誠司) 公共施設等のマネジメントにおきましては、公共施設等の日常的、定期的な点検、診断を行い、施設の状況を適時、適切に把握することが必要と考えております。また、公共施設の維持コストの低減のために効果的、効率的な維持管理、修繕、更新を進めていくために施設の長寿命化、施設のライフサイクルコストの縮減を図るための計画的な維持管理、いわゆる予防保全を行い、中長期的な視点に立った計画的な維持修繕が必要と考えてございます。

●漆谷議員(漆谷光夫) はい、議長。

●議長(山中康樹) 漆谷議員。

●漆谷議員(漆谷光夫) ええ、まあ、この3点目はまあ、これで終わりました、4点目の今後30年で、ええ、計画書には載っておりますが、約、延べ面積ベースで10%縮減していく。まあ、この根拠は何か。まあ、ホームページで見ますと、ある資料によりますと、企画財政の方が出されとる資料では、まあ、これは時代も変わりますし、いろんな町の方針も変わってくれば変わるのでやむを得ないかも分かりませんが、まあ、10%でなしにやっぱり20から30ぐらい必要なのではなかろうかというような資料も目にしとります。まあ、これを問うわけでなしに、今回はこの30年で10%縮減していく、このことについておたずねしたいわけですが、まあ、縮減といいますと非常にまあ、どちらかと言いますと、あまり使いたくない言葉なんです、まあ、その裏にはやはり、しっかりと先ほど来申し上げますように有効活用、あるいは縮小しても町民の皆さんさんにはご迷惑をかけないようなこれまで以上のようなサービスが提供される、していく、

このことが一番忘れてはいけない大切な部分かと思います。それを踏まえてですね、ええ、この10%の根拠ですね、この点をお聞かせいただければと思います。

●朝田管財課長(朝田誠司) 番外。

●議長(山中康樹) 朝田管財課長。

●朝田管財課長(朝田誠司) まあ、今後30年間延べ床面積ベースで約10%程度縮減するという計画でございますが、将来に渡りまして現状の公共施設すべて保有し、維持していくということは困難でございます。また、公共施設の更新費用の試算では、公共施設をすべて更新した場合、現在の投資的経費の水準の1.1倍の財源が必要とされてございまして、公共施設の総量の縮減を図る必要がございます。本町の公共施設の保有面積は人口規模と比較してかなり多いものとなっておりますため、公共施設等総合管理計画では、公共施設の機能の集約、施設の複合化、廃止等を検討し、今後30年で延べ床面積ベースで約10%程度を縮減することを目指しております。ただ、議員おっしゃいますとおり、ええ、他自治体等も見えてますと、やっぱり20%削減ですとか、30%削減ですとかという計画に、をされている自治体もございます。本町のあの公共施設の面積は他の自治体と比べて非常に大きなものとなっておりますと考えております。で、この度のあのう、計画では今後30年で延べ床面積ベース約10%程度縮減ということではしておりますけれども、ええ、まあ、これはいろいろ政策的な、あの今後の、あのう、こともございますが、まあ、当面の間は老朽化し、使用不能となった施設について除却をして、10%を目指していこうということでございます。

●漆谷議員(漆谷光夫) はい、議長。

●議長(山中康樹) 漆谷議員。

●漆谷議員(漆谷光夫) まあ、あのう、根拠、根拠言いましても、それは誰に聞いてもですね、まあ、確かに10%という根拠を正しく正確に答えられないかと思います。まあ、しかしながら、10%縮減した後ですね、先ほど来申し上げますように、ええ、町民の皆さんにご迷惑がかからないようなサービス提供ということが、まあ、一番大切な部分だと思いますのでそのへんをしっかりと管財課のほうではご承知いただきたいとこのように思います。ええ、さて、この管理計画の最後の問題、いや、質問ですが、ええ、まあ、計画は確かにきめ細かな数値を挙げられまして、ええ、計画されました。それと、まあ、これからの、どのようにこれを実行していくかということも述べられています。しかしながら、計画書がいくら立派でも、まあ、言い方は悪いですが、絵に描いた餅になってはいけません。そのへんをしっかりとですね、まあ、町全体でですね、みんな一緒になって考えて取り組んでいく必要はあろうかと思います。まあ、特に実効性のあるものにするために、いつも言われますように、PDCAサイクル、これは非常にまあ、大事なことでしっかりと計画倒れにならないような、こういうシステムいう、づくりが大切なかと思います。ほいで、何度も何度も申し上げますが、やはり町全体、町民の皆さんのご理解をいただいてしっかりと前進していくことが大事なというふうに思っております。そいで最後の質問でございますが、これを実行性のあるものにするためにはこれからどのような取り組みをされていくのか、この点についてお聞かせいただきたいと思

います。

●朝田管財課長(朝田誠司) 番外。

●議長(山中康樹) 朝田管財課長。

●朝田管財課長(朝田誠司) 公共施設や道路橋梁、上下水道等のインフラ施設の総合的かつ計画的な管理を推進していくためには組織的、全庁的な取り組みが必要でございます。施設の新設、改修、更新時には町全体の観点から検討を行い、不要となった施設は解体処分し、また、施設の統廃合、複合化、多機能化を進めることが必要と考えております。しかしながら、地域の実情を踏まえつつ、様々なことを総合的に判断して対応することも求められます。また、人口減少に歯止めをかけることで必要な施設の維持を図る、施設の長寿命化を図り維持管理コストを平準化する、適切な受益者負担のもと管理運営費の確保を図るなどの地域を巻き込んだ全庁的な取り組みが求められるというふうと考えております。

●議長(山中康樹) あれはいいですか、財政課にはいいですか。財政課に対して、あのう、

●漆谷議員(漆谷光夫) はい、議長。

●議長(山中康樹) 漆谷議員。

●漆谷議員(漆谷光夫) ええ、財政課長は先ほどこういうところで、なんか答えてもらったんですかいね、あのう、たぶんそうじゃあないか思うてあれなんです、まあ、あのう、最後に私も最初に申し上げましたので、ええ、財政課長としてこれから財政面でどのような取り組みをされていくのか、この点についてお聞きして、この質問は終わりたいと思います。

●柳川企画財政課長(柳川修司) 番外、

●議長(山中康樹) 柳川企画財政課長。

●柳川企画財政課長(柳川修司) えと、財政面についてお答えいたします。あのう、先ほど議員おっしゃいましたP D C Aサイクルのあり方について、ええ、財政的な考え方をご説明申し上げます。ええ、現在、あのう、まあ、これは国内の全地方公共団体ですが、ええ、取り組んでおります統一的な基準に基づく公会計というものがございます。これは従来からの、ええ、現金主義の会計から発生主義も加えた民間手法を導入した会計手法、分析を行おうというものになっております。この中で作りますのが貸借対照表、純資産変動計算書、資金収支計算書、行政コスト計算書の四つの書類を作ることとなっております。その中で行政コスト計算書につきましては、事業別、施設別の行政コスト計算書を、ええ、作成し、セグメント分析という方法がございます。例えば施設別のセグメント分析を行うことによりまして、先ほど議員おっしゃいましたL C C、ライフサイクルコストのことであろうかと思いますが、ええ、こういったものや、ええ、施設老朽比率をふまえた施設建設の判断材料となったりすることとなります。ええ、こういったセグメント分析等を加えたものをP D C Aサイクルに組み入れて、将来負担といったものを減らす方向に使っていききたいというふうと考えております。すみません、それと先ほど申しあげました、あのう、基金の点についてですが、ええ、将来必要となる基金につきまして、ええ、内部で今後検討していきまして、ええ、しきんの、ええ、基金の創設の必要性については研究をしていききたいというふうと考えております。

●漆谷議員(漆谷光夫) はい、議長。

●議長(山中康樹) 漆谷議員。

●漆谷議員(漆谷光夫) ええ、まあ、公共施設等総合管理計画について、まあ、私の予定した五つの質問は終わったわけですが、最後にですね、これは非常にあのう、町長にお聞きしたいんですが、この管理計画というのは財政面から見ても町民の皆さんの利用される施設面からしても、非常に大切なことだと私は認識しております。ええ、まあ、あのう、この点についてですね、町長はどのようなご所見をお持ちなのか最後にお聞きしたいと思います。

●石橋町長(石橋良治) はい議長、番外。

●議長(山中康樹) 石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) ええ、たいへんまあ、重要な問題を質問いただいたというふうに、まあ、思っております。いずれにしてもこのままだといずれ邑南町の財政は破綻すると、そういう懸念が濃厚であるというふうに、まあ、思っております。ええ、これをまあ、いかに実行していくかということがまあ、大事であります。ふり返って見ると、あのう、合併当時からサービスは高く、負担は低くと、こんなことでやって来てるわけでありまして、ほとんどの施設が残ってるという状況ですね。だけでもなかなかもう13年経つとそうはいかない状況ということでもありますので、そういったところのまあ、町民の方々に対する理解をどう深めていくかということが、まず、一番肝心なわけでありまして、ええ、一つこういうことを考える場合には、安心安全の確保、これをどういうふうに考えていくかというのが、まあ、第一優先だろうと思います。ええ、まあ、そういう意味では、社会的インフラと言われております道路とか橋梁、上下水道、情報関係、これをやはり確実に更新をしてやっていく必要があるわけでありまして、特にあのう、道路についてはただ、非常に今、あのう、新設も含めて改良をしております。邑南町へ入っても道路が多いなという話はよく聞くんです、ありますが、私自身は、まあ、これ以上の新たな道路というのはなかなか難しい状況になってくるんじゃないかと、新しい道路が増えれば増えるほど維持管理費がいるというところであります。まだまだ改良しなきゃいけない道路もあるわけでありまして、そこはそういう方向でやらなきゃいけないし、それから情報についても、いわゆるそのう、今防災無線をどうするかというところがありまして、ええ、これはまあ、あのう、今アナログでやっとなるわけでありまして、いずれこれがなくなるということで、早晩やはりこれを検討しながらデジタルにどう変えていくかという新たな投資という問題があるわけです。これは絶対やっていかなきゃいけない、安心安全という意味ではそういうことがありますが。要は箱モノをどうするかというところだろうと、まあ、いうふうに思うわけでありまして。でえ、ええ、やっぱりこれは二つの考え方があって、一つはよく言われる、スクラップアンドビルドというところでもありますね。ですからこういうことになりますと、類似施設をどうスクラップして新たなものにするのか、一本化にするのかっていう問題。二つ目にはやはりこれだけの災害が多い状況の中で、耐震施設、耐震化の問題、まだまだやられてない施設もたくさんあるということでもありますから、そこをどう考えるのか、ああ、新たに耐震をやって、ええ、延ばしていくのかどうかということも含めてですね、やっぱりスクラップアンド

ビルドを真剣に考えていくという。それから二つ目の大きな観点は民間に移譲するということでもあります。したがって今回もくみ邑美園のことについては指定管理の期間を縮めて、ええ、もうその法人へお任せしようと、まあ、こういう条例を出しているわけでごさいます、まあ、これはおそらく向こうの方もオッケーでごさいますから、そういう方向になってくるということになりますと、これはこれでいいと。それから保育所につきましても今検討中でありますけども、まあ、いろんな状況の中でこれを残された石見の保育所について、まあ、移譲していくというようなことも、今鋭意検討してるわけでありまして、そういったところでやっぱりやれるものはやっていくと、民間に移譲していくということでごさいます。ええ、まあ、いずれにしてもあのう、漆谷議員が何度もおっしゃってるように、まあ、こういった問題は地域の理解をいただきながらみんなと一緒に考えていくっていうことは大事なんですが、そこで問題になるのは必ず地域エゴっていう問題があるんじゃないかと思います。で、皆さん方もおそらく地域の代表として出ていらっしゃるわけでありまますが、こういう問題を提起された以上ですね、やはりもう少し大きな観点に立ってですね、自分たちの地域の施設をどう考えるのかいうところは、やっぱり議員の方々の資質が問われる問題であろうと思います。ですから、まあ、行政それから議会、それから地域の方々といっしょになってやっていかないとまとまらない話だろうと思いますので、今以上の協力をお願いしたいなど、まあ、いうふうに思っております。

●漆谷議員(漆谷光夫) はい、議長。

●議長(山中康樹) 漆谷議員。

●漆谷議員(漆谷光夫) はい、ありがとうございます。ええ、以上で1点目の公共施設等総合管理計画についての質問は終わります。次に2点目の次期学習指導要領についての質問をさせていただきます。ええ、これは中教審が去年の12月答申されたもので、ええ、まあ、あのう、要はこの内容をみますと、まあ、グローバル化言いますか、そして今情報化社会、これに伴って英語教諭とか、プログラムの作成とかいうような教育が入ってきます。もちろん道徳も入っております。まあ、教育というのは国づくりの根幹であり、そしてまちづくりの大きな、大切なことだというふうに私は理解しております。まあ、皆さんも同じかと思います。そこで、ええ、まず1点目の質問ですが、今回改定の学習指導要領、これは平成の32年に小学校、そして33年から中学校というふうに、ええ、実施される予定となつとると思いますが、ええ、この指導要領の主だったポイントと言いますか、ここだけはというところと、改定に対する率直なお考えをお聞きしたいと思います。

●土居教育長(土居達也) 番外

●議長(山中康樹) 土居教育長。

●土居教育長(土居達也) ええ、学習指導要領、次期学習指導要領についての、あのう、ご質問だというふうに思っておりますけども、あのう、学習指導要領というのは法令に基づいて文部科学大臣が告示をする、まあ、ものです。ええ、いわゆる、あのう、学校の教育目標であるとか、各種ですね、幼稚園、小学校、中学校等の目標や、ええ、最低限教えるべき内容を示したものです。で、それに基づいて各校が、ええ、それぞれの

教育計画を作成するまゝ、教育課程を編成するようになっております。で、次期学習指導要領の大きな、あのう、改定のポイントはということとそれについてのどういう考えかということですけども、ええ、告示されて今、周知期間の、に入ったばかりですので、ええ、誤った考え方になるということもあるかも知れませんが、それはまゝ、あのう、また気づいたところで訂正させていただくということで、私は2点大きなところがあるんじゃないかなというふうに思っております。その1点は、ええ、これまでのあのう、学習指導要領にはなかったんですけども、前文、前の文が示されております。まゝ、そこに、そこでは、ええ、学習指導要領全体を貫く考え方が、まゝ、示されております。まゝ、そのところが一番大きいポイントだというふうに思っておりますので、ええ、そこはですね、ええ、こういうふうな書き方をしております。あのう、2030年以降の社会を、まゝ、いわゆる小学校卒、小学校の子どもたちが高校を卒業するまでのところ、いわゆる2030年ぐらいの社会がどういうふうになっているか、そのときにどういう子どもたちでないといけないかということを考えて示されております。ええ、一人ひとりの児童が自分の良さや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と共同しながら様々な社会変化を乗り越え、豊かな人生を開き、持続可能な社会のつくり手となることができるようにすることが求められている。また、ええ、こうした時代に求められる教育を実現していくためには、より良い学校教育をとおして、より良い社会をつくるという理念を学校と社会が共有し、それぞれの学校において必要な学習内容をどのように学び、どのような資質能力を身に着けられるようにするかを教育課程において明確にしながら、社会との連携および共同によりその実現を図っていくという社会に開かれた教育課程の実現が重要になるというふうに示されておりますので、まゝ、このところが、一番大きなポイントだというふうに考えております。要するにあのう、持続可能な社会というのは将来の社会であるとともに、それぞれの学校がある地域社会をどういうふうに住んでいくか、そういう社会のつくり手を育てなければならない。まゝ、そのためにはより良い学校教育をしていくことによって、社会のつくり手を育てていくんだという、まゝ、そういう考え方が示されておりますし、ええ、今まで、ええ、取り組まれておるような、ええ、学校だけで子どもを育てるということではなくて、地域社会あるいは家庭と一体になりながら子どもを育てるという考え方が一層強く示されたというところが、大きなポイントだというふうに思っております。ええ、二つ目はですね、ええ、今までの学習指導要領はどちらかというと、ええ、いわゆる何を学ぶかというところに力点が置かれておりました。で、それに加えてどういうことができるようになるか、学んだことによってどういうことができるようになるか、あるいは、ええ、学び方についてもどのように学ぶかということに大事にしていこうという考え方が示されました。ええ、これはかつてないポイントだというふうに思っております。で、よく示されているのが、まゝ、途中までは、アクティブラーニングという言い方で示されてきましたけども、学習指導要領には、ええ、主体的、対話的な深い学びということが示されております。まゝ、これらの二つの点が大きな、あのう、改定のポイントだというふうに私自身は受け止めております。また、あのう、そのポイントについての、まゝ、考え方ということですけども、国が示したものですので、

私がどうこうということでは決してありませんけども、しかし、あのう、社会に開かれた教育課程というのは、ええ、これまでも邑南町が進めようとしている考え方ですし、そして主体的、対話的な深い学びも同じような考え方で進めておりますので、ええ、より一層そうした、あのう、進めることについて、ええ、背中を押してもらったような感じが、をしております。

●漆谷議員(漆谷光夫) はい、議長。

●議長(山中康樹) 漆谷議員。

●漆谷議員(漆谷光夫) はい、ありがとうございました。あのう、時間もちょっと迫ってくるように思いますので、まあ、全部関連性があると思いますので、私も簡潔に質問しますので、まあ、簡潔にお答えいただきたいというふうに思います。2番、3番、4番一緒にさせていただきます。ええ、まず、私は本町が目指す教育方針、学び合う授業とか、ええ、保育園、小学校、中学校、高校と一貫してつながりのある教育、ええ、地域と家庭と学校、一体となって、ええ、教育を進めていく、あるいは邑南ドリームのようにしっかり地域に根ざした子どもさんが育っていつてくれている、まあ、非常に私は、あのう、今回、あのう、指導要領の中身を見ますところによると、非常に整合性はとれとると思います。まあ、ですから整合性はとれている、いるのかいないのか、まあ、ということが1点。それと英語教育とプログラミング教育が入ってくるわけですが、これによって、非常にまあ、あのう、総合学習とかふるさと学習が時間的に厳しいものになってくるとか、指導者はどうであろうとか、機材はどうであろう、あのう、どういうふうにこれから整備していくのかと、まあ、いろんな課題があるかと思いますが、ええ、まあ、それが2点目と。ほいで4点目はですね、ええ、まあ、今も言いますように、ふるさと教育ということに、非常にまあ、力を入れておられるわけですが、それ、どのような影響が及ぼしてくるのか、この3点についてひとつ簡潔にお答えいただければありがたいと思います。

●土居教育長(土居達也) 番外

●議長(山中康樹) 土居教育長。

●土居教育長(土居達也) えと、1点目の、あのう、邑南町が目指す教育方針との整合性ですけども、先ほど少し、あのう、お話をさせていただいたように、ええ、これはあのう、邑南町の今後の教育のあり方というところが平成24年に示したものを、ですので、ええ、28年、今、国が示したものとどうかという部分は精査してみないと分かりませんが、方向としては、あのう、間違っていないんじゃないかというふうに今の時点では思っております。ただし、あのう、十分できていないところもありますので、そこは検討していかなきゃいけない分があると思います。それからあのう、英語、外国語が5、6年生、週2時間になります。で、3年生、4年生についても同じように週1回1時間外国語活動が入ってきます。ええ、これはあのう、2020年から本格的実施で、ええ、平成18年から移行期間に入ります。で、そのところ、あっ、ごめんなさい、平成じゃなくてせん、2018年度からです。ええ、移行期間に入ります。そのときに週、今、1週間に1回の部分をどのように確保するか、そして3年生、4年生の部分についてどのように時間を配分していくかということが課題になってきております。で、

いわゆる文科省は総合的な学習の時間の、を15時間を限度にして、ええ、使ってもいいというふうに示されております。しかしながら、2年経った試行期間が終わったところについては、これからどういうふうな、ええ、時間割を示すのかということ、まだ文科省が方向を示しておりませんので、ええ、元に戻していくということになりますと、総合的な学習の計画が非常にやりづらくなります。まあ、そういう中で、ええ、これからどういうふうにしていくかということは、学校あるいは教育委員会、あるいはいろいろな情報を集めながらより適切な判断をしていきたいというふうに思っております。それとあのう、プログラミング教育のことですけれども、これ、あのう、文科省が示しておりますのは、いわゆるロボット等を実際に、あのう、いわゆるプログラムして、ええ、動かせるようにするというのではなくて、プログラミング的思考力を育成するというふうな、ええ、示し方になっております。で、プログラミング的思考力というのは、要するにあのう、まあ、例えばロボットにコーヒーを入れて持っておいでというふうにするときに、どういうふうに動かしていけば、自分のところにコーヒーを持ってきてくれるかという手順をずうっとこう突き詰めていくような考え方です。ええ、これはあのう、他の教科でも算数や理科でも同じようなことを考えてできるわけで、ええ、例えば問題を解くときに何々をと足して、ええ、割って、引いてとか、まあ、そういうような手順であったり、まあ、いろんな教科の中でそういうプログラミング的な思考力を伸ばしなさいというようなことが示されております。まあ、論理的思考力を育成するというのとはほぼ近いんじゃないかなあというふうに思っております。ええ、あつ、ふるさと学習につきましては先ほどお答えしましたように、できるだけふるさと学習への影響がないような形で私自身は、ええ、学校と相談をしたり教育委員会と協議をしてすすめ、検討していきたいというふうに思っております。

●漆谷議員(漆谷光夫) はい、議長。

●議長(山中康樹) 漆谷議員。

●漆谷議員(漆谷光夫) ええ、ありがとうございます。まあ、この質問等については3番議員さんも質問を用意されとると思いますので、また、改めて細かい点についてはご質問いただければというふうに思います。え、最後になりましたが密接なまあ、指導要領と密接な関係があるかと思えます。ええ、今、松江市が、あつ、出雲市、松江市が教員の人事の、人事権の移譲をですね、県に求めておるということで、非常にまあ、私どものような中山間地、特に石見地域の学校はどうなるだろうかということが、まあ、心配されておるわけですが、まあ、この点についてはまあ、町長も先般知事さんのほうへ現状を維持するようにと、堅持するようにということで要望書を出しておられます。そして、ええ、町村会議長の山中議長も各議会に対して県や県の教育委員会にこういうことはしないでほしいというような意見書を出してもらおうよとということに依頼されとります。まあ、時間があれば、ええ、町長にもお聞きしたかったわけですが、まあ、時間も限られておりますので、これは中山間地、特に邑南町のような学校を持つ町村にとっては非常に危惧されることですので、しっかりと今の現状の県がしっかりと人事を、人事権を持ってそうしてあらゆる地域格差のないような人事配置をしっかりとやってもらおう。教育に地域差があってははいけませんので、この点をしっかりと要望

しまして、私の予定しました問題2点が終わりましたので、これで終わらせていただきます。ありがとうございました。

- 議長(山中康樹) 以上で漆谷議員の一般質問は終了いたしました。ここで休憩に入らせていただきます。再開は午後1時15分とさせていただきます。

—— 午前11時45分 休憩 ——

—— 午後 1時15分 再開 ——

- 議長(山中康樹) 再開をいたします。続きまして通告順位第3号、中村議員登壇をお願いします。

- 中村議員(中村昌史) 議長。

- 議長(山中康樹) 8番、中村議員。

- 中村議員(中村昌史) 8番中村でございます。ええと、最近どうもこの時間に当たることが多くて、ええ、食事後のまぶたの重たい時間かと思いますが、1時間ほどよろしくお願いします。ええと、今回四つほど通告を致しております。少し欲張りすぎたかなというふうな感もあるんですが、あのう、タイムリー性を考えても、今聞いておかなければならないことかなというふうな思いで挙げさせていただいております。ええ、順に質問を進めさせていただきます。ええ、最初に、ええ、三江線廃線後の資産活用について聞きたいと思います。ええ、先般、江の川鉄道応援団で資産活動について提言書を提出させていただきました。ええ、江の川鉄道応援団は一昨年三江線を応援していこうということで発足をいたしました。ええ、発足を致した翌日だったと思いますが、JRの方から廃止の方向性という新聞報道がありました。で、ええ、応援する相手がなくなるのでどうしたらいいかなあというふうなことで、ええ、思っておりましたが、昨年正式に廃止が発表になった時にですね、ええ、臨時に総会を開きまして皆さん集まっていたしまして、どうしようということをお話しをしました。ええ、その時に、ええ、口羽地区の将来のことを考えると廃止後の資産の活用について、ええ、応援団で考えていってみようじゃないかということで、ええ、皆さんの同意を得ることができまして、ええ、それからいろいろどういうふうなことが可能なのだろうかということをお研究してまいっております。で、それがまとめて、まとめられてやっと先般9月1日に提言という形で町長の方にお渡しをすることができたわけでございます。ええと、内容でございますが、まあ、あのう、事業の概要については、ええ、いわゆる鉄道資産を活かした鉄道公園化、ええ、具体的に言いますと、口羽駅周辺あるいは宇都井駅周辺、それから宇都井駅と口羽駅の間に、これは広島県三次市になりますけれども伊賀和志駅がございまして、ええ、そういったところも含めた口羽から宇都井までの間を公園化してなんとか活用できないだろうか、で、それをあのう、民間のほうで運営していくことができないだろうかという内容でございます。で、それに併せてあと4点ほど提言をさせていただきました。で、その資産を活用するについて、ええ、今、JRが交渉の対象にしておりますのは、公共団体であります。民間が対象にならないということなので、ええ、我々のほうで交渉することができない。で、これは町になるのか、県になるのか、まあ、理想的なところを言えばJRが持っていて使わしていただくという形になれば一番理想なのかも知れませんが、あのう、どういう形であれ、ええ、そういった、今言ったような事業

が展開できるように、ええ、応援をお願いしたいと。それから、ええ、三江線、まあ、あのう、当初から言いますと、かなり長い時間をかけて、全線開通をいたしたもので、昔からの歴史でありますとか、それから今現在三江線で使っております様々な資料、そういう物を収集して、三江線の資料館のようなものを整備したらどうかという思いもありまして、JRが保有しておりますそういう資料を、おお、こうと、資料が散逸せずにまとめて譲渡していただけるようにJRと協議をしていただきたいと。それからええと、もう一つは、あのう、質問の事項の中にも述べておりますが、広域観光振興に向けた体制の整備について、ええ、町としても積極的に関わっていただきたいと。それから最後に、ええと、この事業について町のみならず県、JRにも支援をお願いできるようにお口添えを願いたい、いうふうなことを、ええ、提言をさしていただいたところですが、ええ、時間が限られる事項もあるので、その内容について検討を急いでおりますという報告をいただいております。ええ、それから、あのう、後にですね、通告を出しました後に、ええと、内容が若干変わってきたりしておりますので、改めて、あのう、この提言に対する町の基本的な考え方を聞きたいと思えます。

●三上定住促進課長(三上直樹) 番外。

●議長(山中康樹) 三上定住促進課長。

●三上定住促進課長(三上直樹) ええ、私の方からは、三江線の、まあ、廃線後の資産活用について、ええ、本町としての基本的な考え方についてということで、まず説明をさしていただきたいというふうに思います。あのう、議員ご質問の鉄道資産活用に対する考え方でございますけれども、あのう、本町では鉄道資産の活用目的を三つに分類して検討しております。1つ目が、三江線代替交通の運行に必要な資産、で、2つ目が、JR管理のままでは隣接する所有者が迷惑を被る事が懸念される等の資産、それから3つ目には、先ほどご提案もございましたけれども、地域振興に活用できる資産、この三つでございます。町としましては、代替交通に必要な資産や管理不足が懸念される資産については、JR側の考えを引き出しつつ、ええ、課題の整理を行っているところでございます。それから地域振興に活用できる資産につきましましては、あのう、地元の意見聴取会でも様々なご意見をいただいておりますし、まあ、先ほど紹介のございました、住民団体の方からの意向というものも出ておりますので、まあ、これらのことを受け止めつつ、資産活用計画に実現性や地域振興効果というものが、まあ、あのう、どの程度盛り込まれているのか、あるいは資産譲渡を受けた場合の将来的な財政負担などの費用対効果を検証しつつ、合理的な結論に至るよう関係者協議を進めながら対応していきたいというふうに思っております。

●中村議員(中村昌史) 議長。

●議長(山中康樹) 中村議員。

●中村議員(中村昌史) はい、えと、代替交通に必要な部分ということで言いますと、今、邑南町では宇都井駅の用地ですね、そこを回転場にとということで、もうすでに申し出られているんだと思います。あのう、管理上の問題で言いますと、これはまあ、ほぼすべての所にと言いますか、あのう、ええ、JRが持ったまま今の状態であり続けるという

ことはほぼ不可能なんだろうと思います。あのう、ええと、今週の月曜日に、月曜日にと言いますか、9月8日に新たにJRの方から、あのう、資産の譲渡についての条件というようなものが新たに加わったものを配布されました。ええと、それにおいて、まあ、あのう、JRの方で管理をするのに、JRとして管理をするのに必要なお金については、ええ、出す用意があるよと、ええ、まあ、交渉に応じるということのようですが、あのう、それがええと、こちらがもくろんだような管理ができるのかどうかというところは、まあ、今からの交渉のことになるんでしょうが、たぶんですね、JRが持っていたんではそういうことにはならないんだろうと思います。それから地域振興について言いますと、先ほど言いましたような、あのう、提言を出さしていただきましたけど、あのう、今から、ええと、羽須美地域、まあ、JRが廃線になった後、羽須美地域を考えていく上でですね、地域の特色を出すということと言いますと、あのう、ええ、鉄路があると、線路があるんだということが他と違うところであるわけですので、特色を出していこうと思うとそれをいかに活かしていくかということが、今から考えていかなければならないことだというふうに思います。で、ええ、それに、まあ、将来負担等を考えて、ええ、費用対効果等も考えながら進めていくんだというお答えだったと思います。で、そのために、ええ、JRの方の条件、これを引き出すために今邑南町では、ええと、個別協議ですね、JRと個別協議を進めていただいているんだと思います。あのう、他の町、市町では、他の市町では個別協議を行ってるところはございません。今邑南町だけが行ってのわけで、ええ、9月8日にJRから、あのう、示されたことももしかしたら邑南町の個別協議、ええ、こないだ全員協議会で若干問いましたけど、今、県の方に投げかけてあるんだいうことでもございましたので、ええ、それに対するものもあるのかなあというふうに思ったところでもございますが、その、今本町が進めておりますJRとの個別協議、これについてどういった内容の協議をしていて、どういうふうなことまで話が進んでいるというところが、ええ、話せられる範囲、まだあのう、今交渉の段階でしょうから、交渉相手もあることですので、言えないものもあろうかと思いますが、えと、話していただける範囲で結構ですので、現在の状況を教えていただけたらと思います。

●三上定住促進課長(三上直樹) 番外、

●議長(山中康樹) 三上定住促進課長。

●三上定住促進課長(三上直樹) JR西日本との個別協議の状況についてでございますけれども、結論から申し上げますと、今現在、必要な資産を示して、譲渡条件交渉は一切行っておりません。ええ、ただ8月17日と8月28日に協議は行っております。あのう、資産活用検討の前提となるJRの譲渡条件、それからJRが継続保有する場合の管理状況、ええ、それから譲渡可能な資産の範囲等について確認しております。あのう、これらの協議により新たに引き出したJR側の提案については、協議に同席している県を通じて9月7日に他市町にも報告されました。あのう、具体的に申し上げますと、これまで有償とされていた部分譲渡が現場状況により一部であっても無償譲渡の可能性があるということ。二つ目が資産管理に必要な経費についてJRが一定の負担に応じる可能性があること。それから3番目として廃線後の敷地管理について、敷地境界については現状と同様、苦情等が出てくれば

対応されますけれども、廃線敷きの管理頻度は相当程度低下することなどが示されております。現在本町では現状示された譲渡条件や地域からの提案を参考に、譲渡を希望する候補地の地番等の確認作業を進めつつ、あのう、J Rには経費負担に関する考え方について、まあもう少し具体的な判断材料の提示を求めているところでございます。ええ、新たな条件が示されたことを受けまして、9月8日に資産活用に関する2回目の報告を、あのう、課長会議で行っております。あのう、現状を踏まえた現地確認の必要について、あのう、検討しております。この実施を確認したところでございます。あのう、J Rからは今月中に譲渡希望の候補地を示すよう、改めて求められております。これはまあ、邑南町だけということではなく各市町においてそのように伝えられております。もとより結論を急ぐつもりはございませんけれども、J R側も道路や河川の管理者との占用許可に関する協議を控えております。9月中には譲渡物件の全体量を把握する必要があると考えられますので、協議の窓口である我々が、9月末には譲渡希望の最大値についてJ R側に提示できるよう進めていきたいというふうに考えております。

●中村議員(中村昌史) はい、議長。

●議長(山中康樹) 中村議員。

●中村議員(中村昌史) はい、えと、9月8日に示された内容についてご説明をいただきました。まあ、以前は、一括は無償である、部分であれば有償であると言っていたものが部分でも無償が可能、無償となる可能性があるのと、まあ、交渉次第ということでございますね。そこから、管理経費についても、ええ、負担をする用意があると。それで、あのう、今、町は、ええ、候補地を確認をし、9月中にその候補地について希望地をJ Rの方に伝えるよう準備を進めておるとこのようでございます。ええ、併せて最初に言われた将来負担等についての判断材料を求めているということのようでございます。で、その判断材料を求めると、ええ、こういうことも要求していいのではないだろうかというふうなことを何点か申し上げてみたいと思います。一つはですね、あのう、橋梁の話でございますが、ええ、橋梁についてはJ Rが持っておれば、J Rが撤去しなければならないものですよね。ええ、それを例えば譲渡を受けるとなると、J Rが撤去する必要がなくなるわけですので、J Rに対してJ Rが考えておった撤去費用、これは要求してしかるべきではないかと思っております。それから資産をJ Rが持ち続けておると、ええ、固定資産税を払っていただかなければならない。ええ、譲渡を受けるとJ Rのほうはそういったものを支払う必要がなくなるんだと。ええ、これを何年間に渡ってというのはちょっとまあ、そりゃあ交渉のことになるんかも知れませんが、何年間かあるいは10年間、20年間になるのか分かりませんが、あのう、固定資産税相当額は請求をしてもいいんじゃないかなというふうに思いますが、この点についてお考えをお伺いしたいと思います。

●三上定住促進課長(三上直樹) 番外、

●議長(山中康樹) 三上定住促進課長。

●三上定住促進課長(三上直樹) ええ、まあ、先ほどJ Rさんが保持された場合には、ええ、まあ、この、ええ、あるいは撤去ということが必要になって、まあ、その費

用相当額について、あのう、まあ、交渉の一つにしてみてもどうかとか、まあ、いろいろとご提言をいただいております。あのう、もう少し、あのう、中身について入ってみたいというふうに思いますけれども、あのう、実は、あのう、ええとですね、西日本旅客鉄道株式会社の平成29年3月期の決算短信というものがございまして。こちらのほうに関しましてはどのようにそこに書いてあるかというふうに、あのう、読んでみますけれども、鉄道事業廃止後の三江線において、橋梁および電気設備について原則当社が撤去する方針を平成29年3月に自治体へ通知しました。ええ、これに伴う撤去等の見積額は114億7千万円を、線区整理損失引当金繰入額として特別損失に計上しておりますと、まあ、記載をされておまして、ええ、連結損益計算書と連結資産貸借対照表の負債の部に計上されております。まあ、このことは公開されている情報から確認ができます。ええ、ただし、それらが個別、個別にどのような計算がされているのかというのは、まあ、全く今の段階では見えてくるものではございません。あのう、今、議員おっしゃっていただきました内容等につきましても、まあ、我々もそこらあたりは念頭に置きつつ、これからあのう、協議を進めてまいりたいというふうに考えております。

●中村議員(中村昌史) 議長。

●議長(山中康樹) 中村議員。

●中村議員(中村昌史) はい、ええと撤去費相当額、あるいはまあ、固定資産税相当額も含めてまあ、今から検討していきたいというふうなことだと思います。あのう、言われますように28年度決算でJR西日本は特別損失を計上しております。これは三江線廃止に伴う特別損失。ですからこれはどう使われるかというのはまだ分かんところですが、ええ、JRとすれば、あのう、これだけのものは覚悟しておることが、まあ、これは公にされていることですので、ええ、それはそれとして要求すべきものは要求すべきではないか。あのう、交渉でございまして、お願いをするのではない。ええ、あくまでも最初に言われた、ええ、将来負担等まあ、判断に、ええ、判断材料となる資料、これは不明な点はすべて請求をする、求める。それから、ええ、交渉を有利に進めるための、交渉を有利にというか、まあ、将来、交渉ですからこちら側が有利になるような交渉の進め方をお願いしたいと思います。ええ、もう1点ですね。交渉期限のことでございまして、あのう、ええと、県から示されている期限が9月末だということがこれは変わって、まだ変わっていないんだと思います。ええ、それから後に先般の全員協、全協でも質問をいたしました、それから後に県の方からどうということが、新聞報道等にもありませんし、ええ、資料として示されていませんので、これは変わっていないんだと思います。ええと、今9月議会をやっておりますね。あのう、資産を例えば譲渡を受けるときに、これは議決事項がどうかというの、あのう、今、私はその判断をするものを持ち合わせておりませんが、ええ、議決事項でないにしても、ええ、議会にある程度こういうふうなことで、こういう試算を譲渡するんだということを示す必要があるんだろうと思いますが、9月いっぱいということでこれは時間的に、これは非常に無理があると思います。で、これをまず、この期限を延ばすということが正式に県の方を通じて、延ばしていくということをお話しが出ないと先に進めないんじゃないかと思いま

すが、そこをまず確認をしていただきたい。ええ、それから先ほども橋梁の占用許可のことで、3月いっぱいまでに橋梁については譲渡を希望する、うんぬんということ、譲渡を完了してなきゃならんというふうなことがあるかと思いますが、ええ、これについてはその、ええ、占用許可、許可を出しております、例えば河川とか、国道で言いますと国土交通省、それから県道でありますと県ですね、ええ、宇都井駅は橋梁です。橋梁に駅がある。ですから宇都井駅もせんゆう、占用許可を県に対して取ってるはずなんです。で、そこがあのう、例えば、今、鉄道事業として占用許可を取っておるものが鉄道事業以外で許可が継続できるのか、あるいは1日空いただけでその許可はなくなるものなのか。そのへんの猶予はどこまで可能なのか、そのへんについても、ええ、許可権者に対してきちんと確認をする必要があろうかと思いますが、その点についてはいかがでしょうか。

●三上定住促進課長(三上直樹) 番外、

●議長(山中康樹) 三上定住促進課長。

●三上定住促進課長(三上直樹) ええ、この間、代替交通であるバス路線を、あのう、確保するっていうことを中心に我々も取り組んできております。あのう、島根県を介したJR交渉についても代替バス運行に必要な資産確保とJR負担について協議が進められているものの、結論については達しておりません。ええ、それからさらに運行経費に関するJR負担の協議も未決着です。あのう、鉄道資産に関する協議については他市町においても、駅舎等代替交通運行に必要な資産の協議が進んでいるという状況の話は聞いておりませんし、あのう、唯一個別協議を行っております本町でも、あのう、宇都井駅の用地協議は他の資産と同じスケジュールでこの間進んできております。あのう、9月契約というJR側の前提条件は現在変更はされておられません。ええ、これは橋梁などの河川および道路占用物を継続使用する場合は、許可権者の承認が必要になることから10月には協議が始まるということも、あのう、聞いておりますので、あのう、目安としてはどうしても9月末のところ、先ほども申し上げましたように全体像が把握できるということ、あのう、念頭においての、あのう、そのう、先延ばしのできない状況というのがあるんだろうというふうに思っております。あのう、ただ、契約が条件であれば9月末という期限設定では市町村側はゼロ回答しかできません。ということも、あのう、本町の個別協議において島根県やJR側にも伝えております。あのう、期限まであと20日程度という、9月7日の時点で、JR側が改めて費用負担についての協議を行うという条件変更を市町村側に示してきました。あのう、まずは、ええ、協議案件の全体を示した上で、個別協議のテーブルについて、ええ、物件ごとの事情について協議を開始することが重要だというふうに考えております。ええ、それから橋梁占用の関係でございませけれども、あ、橋梁使用占用の関係ですけれども、JRとしては、あのう、三江線の鉄道事業からは撤退されます。あのう、よって、鉄道事業を継続する事業者もいないこととございませますから、現在の事業計画に基づく河川等の占用については更新されることはないというふうに考えております。浜田河川国土事務所に伺い、市町村等が考える新たな事業計画による占用とJRの占用の関係についてお

尋ねをしたところでございますけれども、あの10月から開始される、先ほども申しましたJRと管理者の協議からこのあたりの議論が始まっていくものと推察されます。あのう、これらの協議を通じてJRは撤去計画を提出されることになるんだろうというふうに考えておりますけれども、あのう、実際に撤去されるまで河川等の実質占有が続きますので、その間は最低限の点検、まあ、例えば出水期前ですとか地震の後とかの点検ですけれども、まあ、こういったものにはJRが対応していく必要があるというふうに考えておりますので、あのう、それらのJRの撤去計画だとか、あのう、橋梁ごとの占有期間の残期間、あのう、こういったものによって、いわゆる占有の手続きというのが変更になってくるんだろうというふうに推察しておりますので、まあ、現時点ではそのあたりのことについてもまだ不明であるということしか申し上げようがないのが現状でございます。

●中村議員(中村昌史) 議長。

●議長(山中康樹) 中村議員。

●中村議員(中村昌史) はい、ええと、今月中に、ですからあのう、候補を確定をすることで、県の方はこれでオッケーだと言ってるわけですか。

●三上定住促進課長(三上直樹) 番外、

●議長(山中康樹) 三上定住促進課長。

●三上定住促進課長(三上直樹) あのう、先ほど申し上げましたように、期間の変更はされておられません。ただ、個別協議の中で、あのう、現在、ええ、そのようなスケジュールにのっかってやっていくということは困難であるということは伝え、協議を続けている最中でございます。

●中村議員(中村昌史) 議長。

●議長(山中康樹) 中村議員。

●中村議員(中村昌史) はい、分かりました。あのう、まあ、ええと、なんにしても今からええと、3月まで、3月までと言っても先ほど言いましたように議会に対して、ええ、こうこうこうですということを申し述べてもらわなきゃならんと思いますので、ええ、12月議会までにとということになるのかと思います。あのう、期間が限られた中でありますけど、最初に言いまし、先ほども言いましたように、あのう、こう地域の財産として成立しうるのか、それはまあ、費用負担のことも将来負担のことも含めてですね、まあ、そのためにそれを判断するための、あのう、情報収集と有利に導くための交渉をお願いしたいと思います。ええと、次にあのう、ええと、提言の中にうたっております広域観光、広域観光振興についてお尋ねしたいと思います。あのう、ええ、網形成計画にも、あのう、先般資料をいただいたときには、あのう、ええ、観光を目的とした公共交通のという部分が、ええ、平成31年からだったものが、最終的には今年度の10月からということで前倒しになっております。つまりはあのう、広域観光を一緒に考えていかないと代替交通も成り立っていかないんじゃないかということだろうと思います。そういう意味で、ええと、広域観光振興について、組織、ええ、観光振興の必要性と可能性についてどういうふうにお考えかを聞きたいと思います。

●三上定住促進課長(三上直樹) 番外、

●議長(山中康樹) 三上定住促進課長。

●三上定住促進課長(三上直樹) 失礼します。ええ、9月7日に決定をされました三江線沿線地域公共交通網形成計画、おっしゃられますように、観光の部分についても、期間を前倒しをして検討を進めるようにということになっております。この計画の中で目標設定がございまして、あのう、輸送量について、一日15人以上を目標値としております。まあ、これを当町の交通に当てはめて考えてみますと、様々あるんですけども、ええ、備北交通の現在のルートで申し上げますと、3往復の部分について申し上げますけれども、こちらでは平均乗車密度が5人以上目指さないとならないという、この平均乗車密度というのは、始点から終点までずっと、あのう、その数が乗っているという状況でございますが、あのう、実はその備北交通の現在の平均乗車密度が1.6人でございますので、ほぼ3倍増を目指している計画ということになっておりまして、こちらをいわゆる生活交通だけでカバーしていくってことは大変困難だというふうに考えております。まあ、必然的にあのう、広域観光振興ということをお頭に置いて取り組んでいかないと、あのう、早晚立ち行かなくなるという可能性もないわけではございません。まあ、そういった意味で、あのう、広域観光振興に沿線を挙げて取り組んでいくことが肝要だというふうに考えておりますし、そのような方向でこれから議論を進めていくことが前回の法定協議会のほうで確認をされたところでございます。

●中村議員(中村昌史) 議長。

●議長(山中康樹) 中村議員。

●中村議員(中村昌史) はい、ええと、時間がかかなり過ぎまして、30分で言おうかと思ったところが5分オーバーになりました。あのう、ええと、ええ、希望的な私の思いを述べさせてもらいたと思います。あのう、将来的には広域連携DMOに発展できるようなそういった広域観光組織というふうなものをお頭に置いてですね、立ち上げていかなければならないのではないかと、ええ、広域で連携して、新たなそのツアーメニューを組むとかですね、ええと、広域の連携した中での観光地をまわるツアーメニューですね、そういったものをこちらから発信して、外から人を呼び込んでくるというふうなことまで、ええ、お頭にいた広域な、あのう、観光振興の組織を立ち上げていただきたいというふうなことをお願いいたします。ええ、時間の関係もありますので、あとはちょっとはしよった問い方になるかも知れませんがご容赦ください。ええと、2点目に移ります。ええ、地域運営組織の支援体制についてでございますが、ええ、今年度、まあ、羽須美地域振興、羽須美地域振興推進室が設置されました。以降まあ、今、述べてきました三江線の、ええ、跡地活用やデマンド交通の実現に向けた協議等、様々な地域課題の掘り起こしや解決に向けた取り組みを行っていただいております。地元としても大変ありがたい。ええ、お礼を申し上げたいと思いますが、ええ、ここまでまあ、半年でございますが、ええ、町としてこの羽須美地域振興推進室をどう評価をしているのか、また先般あのう、ええ、意見交換会に出向きました時に、ええ、羽須美振興室というのができたげながどがあかいなというふうな話がありました。ええと、特に周辺部の方々からの関心が強いのかと思いますが、同じようなものができんのだろうか

いうふうなお話もありました。ええ、この、もし、まあ、ええ、どう評価されるかというところがあるんですが、私は高く評価してますんで、ええ、こういったことが、あのう、全町的にこう展開できるようになることが望ましいかなというふうに思っておるんですが、ええ、そういったことを二つ合わせて、半年間の評価と全町的な展開はどうかというふうなところをお伺いしたいと思います。

●三上定住促進課長(三上直樹) 番外、

●議長(山中康樹) 三上定住促進課長。

●三上定住促進課長(三上直樹) 失礼します。羽須美振興推進室の、まあ、評価ということでございますけれども、ええ、初年度の上半期が終わっていない状況でございますので、組織的な評価についてはご勘弁いただければというふうに思いますが、羽須美地域の振興に向け、あのう、振興室の方では町長から示されました二つの課題、まあ、一つは人を呼び込み賑わいを創出して、地域を活性化すること。もう一つは産業の衰退を打開することと、まあ、こういった命題に向き合って、まあ、来つつも、先ほど来出ておりますように、三江線廃止と喫緊の課題について対応して参りました。えと、振興室のほうはスタート当初から、いったい住民の皆さんはどのようなことの対応を望んでおられるのか。逆に、同じような課題に対し、他地域ではどのような取り組みが行われ、その効果を他地域の皆さんはどのように感じておられるのか、こういったことを直接確かめながら、現状に対処していこうということで、取り組みを進めております。この半年間は、公私を問わず情報収集等に努めて、関係する組織等で情報共有に取り組んだことが活動の全てだったと総括できるのかも分かりません。ただ情報共有につきましては、あのう、輪の広がりとか共感がまだまだ不足しているというふうに感じております。情報共有は大変困難でまた粘り強く根気のいる取り組みだというふうに感じております。まあ、引き続き、みんなで一歩前に進めるように取り組んでいきたいというふうに考えております。まあ、これらのことの他地域へ展開ですけれども、担当します定住促進課としましては、現在あのう、地区別戦略のほうの他地域展開というのを中心にとらまえて検討しておりますので、あのう、そのあたりで他地域に広がっていくよう、あのう、取り組んでまいりたいとこのように考えております。

●中村議員(中村昌史) 議長。

●議長(山中康樹) 中村議員。

●中村議員(中村昌史) はい、あのう、そのしん、羽須美振興推進室の職員が、あのう、オールマイティにすべてを解決するわけではないんです。ただ、彼らは縦横に走り回って情報を収集してくる。ええ、それから解決策を見出してくるというふうなことに、こう、積極的に走り回ってくれているというふうに評価をしております。あのう、ですからそういう職種、今までその他の課の皆さん方が仕事をしてないとかたるとかいう話しではないんです。あのう、それぞれそれぞれの課で、それぞれ、あのう、一生懸命仕事をしておられるのは分かりますが、ええ、今、羽須美推進振興室でやってるような仕事、こういう仕事も一つはあるんだなというふうなことを今つくづく感じておるところです。ですから、そういう人の動かし方というふうなところを展開をしていっていただ

けたらありがたいなというふうに思います。ええ、そこですね、これは7年前にもちよっとお話をしたことがあります、ええ、各公民館単位、今の地区別戦略も公民館単位ということがありますんで、各公民館単位でそういうふうな対応ができるような体制は取れないかということについてお伺いをしたいと思います。

●大橋生涯学習課長(大橋覚) 番外。

●議長(山中康樹) 大橋生涯学習課長。

●大橋生涯学習課長(大橋覚) ええ、地域を支援する際に、公民館の役割、機能の強化をというようなご質問でございます。始めにまずもって公民館の役割をご説明をさせていただきたいと思います。これはあのう、社会教育法第20条で目的が示されております、公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的と明記されております。また、昨年度策定をいたしました邑南づくり教育計画、これは本町が目指します教育の5年間を方向、の方向性を示した計画の中で公民館の役割について、次のように明確にしたところがございます。本町が進めております、地方創生に向けた地区別戦略プラン等が動き出しております。このような動きの中で、公民館としての役割を考えたとき、学びと交流の場づくりを積極的に設定することで、地域の皆さま方のふるさとを豊かにしたいという願いの実現を支援、後押しができるのではないかと考えております。具体といたしましては、地域が抱える課題を解決するための学びの場を積極的に設け、人との関わりを意識した事業、人を巻き込んだ事業をとおして、人をつくり、地域社会の基盤が作れると確信をしております。また、新たな地域コミュニティの再生も期待できるものと考えております。このように公民館が学びと交流を意識した取り組みを実施することで、結果的に魅力のある地域を支えるリーダーの育成につながり、また、未来をつなぐ形での将来像を地域内で共に考えていくことで、地域内において、当事者意識の芽生えから、住民意識の、意識の変容を促せるのではないかと考えております。

●中村議員(中村昌史) 議長。

●議長(山中康樹) 中村議員。

●中村議員(中村昌史) はい、あのう、答弁は7年前と同じです。あのう、社会教育法に基づいた社会教育施設であるというふうに、まあ、今課長そういうふうにお答えになったんだと思います。あのう、その中でですね、地域解決、地域課題の解決のための学びの場というふうなことをおっしゃられました。ええ、地域課題の解決のためということであれば、あのう、それぞれの地域の抱えとすることは、すべて社会教育に通ずるんだというふうな解釈でもって、ええ、考えていただけないか。あのう、法律は法律で分かる。あのう、この法律で定められていることなんでこれ以上できませんというのは分かるんだけど、ええ、なんとかそこに乗っかってやっつけていけるような、あのう、7年前も言いましたが、公民館というのが地域住民に一番近い公共施設なんです。そこがやっぱり前面に立っていただいて、で、今の羽須美振興推進室と同じように、ええ、縦横に走り回って、情報収集して来て、解決策を見だして来てくれるようなそういう仕事を与えると

いうふうなことを積極的に考えていただきたいと、これはお願いをしておきます。ええ、次、3点目でございます。あのう、福祉課長には大変申し訳ない、はしよった、はしよった、はしよった聞き方をします。えと、あのう、問いの中で地域支援事業と書いておりますが、これまあ、ええと、私の間違いです。すみません。ええと、総合事業、29年度から総合事業に変わっておりますので、総合事業のことでお伺いしようと思ってました。あのう、具体的なところを聞きたいと思います。ええと、これもですね、ええと、平成18年の地域支援事業開始以来、ええと、一般質問だけじゃなくて、こういろいろ、あのう、お話をさしていただき、要望してきたことなんでございますが、介護予防事業、このメニューの統一。ええ、あるいは統一化できないまでも地域に下りてくる時は、一つの蛇口にして下ろしてきていただきたいと、ということはずっとこれを言ってお参っております。ええと、現在運動教室や認知症予防教室というのは、これは補助というのがなくなりました。補助なくなったんですが、あのう、同じような仕組みでいまだに活動されております。それは地域で、地域としてやっておられること。ええ、支え合いミニデイというのはいまだに残っています。それから社協が行っております、いわゆるサロン、いきいきサロンですね。これは今残っております。で、この度社協ではですね、このいきいきサロンの助成を二つのタイプに分けて、今までは昼食をとってくださいということが条件になっておったのですが、昼食をとらなくてもいいですというふうな対象を二つに分けました。で、昼食をとるタイプは300円と、一人300円。昼食をとらない者はひとり100円助成をしますと、これは社協の独自の助成でやっておられます。ええ、こういうふうなですね、あのう、高齢者の集まる場をつくる、いわゆる居場所づくりというふうなことをできるだけ、まあ、取り上げて、3月にもちょっとお話をしましたが、ええ、地域コミュニティがそういうふうなことをやtingることに対して、できるだけ支援をしていくんだというふうな体制がとれないものか。ええ、地域にとって一番使いやすい制度ちゃあ、どういうものなのかというふうなことを考えていただいて、ええ、このサロンと支え合いミニデイとかいうふうなものを統一したような仕組み、ええ、統一できないまでも、先ほど言いましたように地域に下りてくる時には一つの蛇口で、一つのコミュニティがやっていることを、逆に言いますとやtingことを全部上げてくださると、それについて助成をする側がこれはサロンでみましょう、こっちは支え合いミニデイでみましょうと。むこうから、あのう、地域に対してこういう申請をしてくださいというふうなことではなくて、やtingること全部とにかくいことなんだから、あのう、ごほうびあげましょうというような考え方はできないか、をお伺いしたいと思います。

●**沖福祉課長(沖幹雄)** 番外

●**議長(山中康樹)** 沖福祉課長。残り時間が10分になりましたので、答弁も簡潔にお願いします。

●**沖福祉課長(沖幹雄)** えと、介護保険の総合事業ですが、本年度からまあ、スタートしております。これは地域支援事業の中に位置付けられておるものでございます。それであのう、その中でも総合事業二つに分かれておまして、あのう、介護予防生活支援サービス事業、これは新しくできた制度です。その中でもちょっと地域の方へ事業者にな

っていただけるものもあるんですけど、現状であのう、なかなかこれは条件的な整備が難しいというふうに考えております。他市町のほう伺いまして、まだ基本的なスタートしているところが少ないんじゃないかと思っておりますので、そのへんはあのう、研究していきたいと思っております。これについては、あのう、事業ですので、あのう、どう言いますか、事業に見合うお金が出ていきます。で、もう一つ総合事業の中に、まあ、従来からありますけど、一般介護予防事業というものがございまして。これについてはあのう、いろんなまあ、メニューを組んでやっとするわけです。あのう、町主体的なものはまあ、交流型デイサービスというのもございまして、まあ、議員言われました地域支え合いミニデイサービスというのもまあ、町の事業でやったりします。で、あのう、一本化という方法もあるかも知れませんが、いろんなメニューを作って、あのう、それに単体とか地域がそれに合ったメニューを選択するということもできるんだと思っております。それとあのう、お金の面ですけども、あのう、やはりこれ行政の方からのお金ですので、やっぱりこのなんでもかんでもではなくて、今まあ、地区別戦略等もあります、そのへんからのお金もありますので、あのう、やっぱりこれは町主体でメニューを作って、それをまあ、利用できる場合は利用していただくというふうに考えております。

●中村議員(中村昌史) 議長。

●議長(山中康樹) 中村議員。

●中村議員(中村昌史) ええ、今年の夏にですね、内閣府の、ええと、地域創生推進室か、に伺ってまいりました。で、その時に、ええと、小さな拠点と地域運営組織についていろいろお話を伺ったんですが、その場でも、ええ、今の、ええと、あら、言葉が出ない、あのう、すみません、言葉が出なくて、あのう、その時にまあ、あのう、厚労省との関係についてもお話が出ました。で、なかなかその厚労省のほうは制度なのでというふうな、今課長が答弁されたようなことを言われました。で、まあ、できるだけあのう、厚労省のほうにも話を進めているんだということが今年伺ったときの内閣府の担当の方のお話でした。で、あのう、まあ、制度としてあるわけで、そのう、まあ、言われるように、なんでもかんでもというのは難しいかも知れませんが、地域に対して、頑張っとなる地域に対して、何がしかこうご褒美というかそういったものを考えていただけるようお願いをしたいと思います。ええ、最後にええと、先ほど6番議員が、の質問に載っておったのでそこで答弁が出るかと思っておりましたが、ええ、意見陳述で終わっておりますので、ええと、ここで伺いたいと思っております。あのう、現在あのう、松江市、出雲市から島根県に対して、ええ、教職員人事権の移譲を求めるようなことが出されております。ええ、これについて、まあ、新聞報道等でもあるんですが、ええ、町民の皆さんにですね、改めてどういうことがされようとしていて、それをしたときに邑南町に対してどういう影響があるのかというふうなところをお知らせするためにも、ええ、影響についてどう考えているかということをお聞かせ願いたいと思っております。

●土居教育長(土居達也) 番外

●議長(山中康樹) 土居教育長。

●土居教育長(土居達也) ええ、松江市、またあのう、出雲市も松江市がやるのであれば協調して教職員の人事権の移譲をしてほしいという要望が出ているという問題ですけど

も、ええ、正確な人数は公表されていないのではかり知ることぐらいしか分かりませんが、ええ、浜田教育事務所管内、浜田、大田、江津、そして邑智郡3町の教員数ですけども、ええ、小学校が、ええ、63%が浜田管内出身。それから中学校が49%。ええ、平均しますと57%が浜田管内の出身者でまかなわれているということです。これが他の足りないところ約4割については他地域、まあ、出雲地域、松江、出雲ですよ、そこからまあ、来ていただいている。まあ、益田もありますけど、益田はもっと浜田よりも少ないということです、ええ、出雲地域から来ていただくと。その数が、ええ、要するに4割がストップされるということは、まあ、定数的にも間に合わないというのが実態です。で、まあ、あのう、松江、はま、あのう、出雲市に希望しても、ええ、入れない状況がありますので、まあ、入れない人がこっちへ来ればいいじゃないかというような理論も一部あるかも知れません。まあ、そういったことを考えた時に、じゃあ質は保たれるのだろうかということが課題になると思います。ええ、邑南町は現在で言いますと、ええ、邑南町の出身が平均すれば、小学校、中学校合わせて管理職も含めて49%ですので、当然ながら足りないということです。で、県では、ええ、この人事権、まあ、人事によって、ええ、島根県の教育を活性化させようということで、三つの方針を立てております。ええ、適材適所に配置する。まあ、いわゆる出雲、石見、隠岐の出身者のバランスが悪いのでこれを全県的に動かすということで、ええ、他地域勤務、へき地勤、へき地校勤務、そして本拠地勤務という三つの勤務をうまくこう動かしながら全県的に動かし、適材適所に人を配置していくというそういう方針と、二つ目はへき地教育については優先的に人材を配置する。それから特別きよ、あのう、支援教育についてはその振興を図るために、適任者を配置するというように三つの方針を作っております。ええ、これが偏った場合には、先ほど言ったような三つのことが非常にまあ、影響が出てくる。まあ、要するに適材を適所に配置することができなかつたり、へき地に人が、教員が集まらなかつたり、あるいは特別支援に優秀な先生が来なかつたりという、そういったこと、あるいは特に中学校の実技教科、美術、体育、あるいは技術、音楽、そうした人材というのは、ええ、西部には非常にきびしい状況がありまして、今でも中学校の先生方については教科、あるいは部活動の部分でも非常にまあ、ええ、配置が難しくなつてきますので、そういったことで、一層きびしい状況が生まれてくるということが想定をされます。ええ、ぜひ、松江市にも理解をいただいて、全県で人事異動ができるように、ええ、邑南町も含めて、町村の教育長会も県のほうへ強く要望していきたいというふうに準備を進めておるところです。

●中村議員(中村昌史) 議長。

●議長(山中康樹) 中村議員。

●中村議員(中村昌史) はい、よく分かりました。ええ、町長もですね、町村会会長として県知事に現行制度の堅持ということをお願いされております。あのう、教育長の答弁のようにそのう、こう実施されますと本町にとって大きな影響があると、特に、ええ、日本一の子育て村を目指してということの中で、ええ、教育にかかる部分というのはかなり大きな部分がありますんで、ええ、本町にとってみると大変ゆゆしき事態だなということがよく分かりました。ええ、ですので、ええ、議会としてもですね、現行制度の堅

持を求めるべきだというふうに私は思っております。ええと、町長にもご意見を伺えばと思ったんですが、時間のこともあってまことに申し訳ございませんが、私の質問はこれで終えさしていただきたいと思えます。

- 議長(山中康樹)** 以上で中村議員の一般質問は終了いたしました。ここで休憩に入らせていただきます。再開は午後2時30分とさせていただきます。

—— 午後 2時16分 休憩 ——

—— 午後 2時30分 再開 ——

- 議長(山中康樹)** 再開をいたします。続きまして、通告順位第4号、清水議員登壇をお願いします。

- 清水議員(清水優文)** はい、議長。

- 議長(山中康樹)** 10番、清水議員。

- 清水議員(清水優文)** はい、10番清水でございます。ええ、今回は4番目の質問者でございます。今、カープの4番バッターは松山選手でございます。たいへんに松山選手になってから成績があがっておりまして、今週中にも優勝するのではないかと期待しているところでございます。ええ、なぜカープのことを言うかと言いますと、去年はマツダスタジアムで邑南町の日で、邑南町のPRをしてもらいました。また石見スタジアムでウエスタンリーグもありました。ということでカープの優勝を心から念じておるものでございます。今週中には決まることと思えます。広島市内はたいへんな盛り上がりを見せることと思えます。さて、それはさて置いて、今回私は定例会に4点通告しております。ええ、急ぐ問題もありますので、よろしく願いをいたします。ええ、まず、山本翔さんの矢上高校野球部監督就任に伴い、魅力化事業に支援を、の質問でございます。今春町職員に採用され、生涯学習課で勤務、町が力を入れるスポーツ振興に関する業務に携わっていた山本翔さんに、7月上旬矢上高校が、矢上、野球部の監督就任を打診、町が検討された結果、学校事務などを手伝う、公務支援、コーディネーターの派遣として、7月21日から矢上高校で勤務されております。私も後援会の世話をしている関係上、後援会員、保護者ともども熱望していたところですので、たいへん喜び期待をしているところでございます。現在部員は秋の大会に向け、文武両道、熱血指導の山本監督のもとで練習に熱が入っております。ええ、矢上高校の野球部員は選手33名、女子マネージャー2名の35名でございます。その内容は、町内がにじゅう、13名、県内6名、県外16名となっており、寮生は23名。先般もオープンスクールに、部活動体験に町内4名、県内7名、県外14名の25名が体験入部されました。町外が大部分でございます。来年全員矢上高校に入学されるとは思いませんが、野球部員だけでも30人以上が入寮するものと思われれます。現在でも満室状態の寮はパンクすると思われれます。となり町の島根中央高校のように、野球部専用の寮の設置が望まれておりますがいかがでしょうか。ええ、後援会としましても2、3の物件にあたってはみましたが、なかなか思うようにはいきません。どうかこの質問、ご回答をお願いいたします。

- 三上定住促進課長(三上直樹)** 番外。

- 議長(山中康樹)** 三上定住促進課長。

- 三上定住促進課長(三上直樹)** 野球部の、まあ、寮が設置が望まれるという、まあ、こ

ういったご質問だろうというふうに思います。ええと、矢上高校野球部の部員ですけれども、3年生を加えますと46名、その内、寄宿舎を利用している生徒が32名というふうに伺っております。議員ご指摘のように、今後も県外からの入学生で野球部に入部する生徒が増加する可能性は高いというふうに見込んでおります。一方寄宿舎の現状ですが、男子定員56名に対し、現在54名が入寮しており、定員上限に迫っているという状況でございます。来年卒業見込みの3年生男子は13名でございます。あのう、入寮生のうち。あの今年の一年男子入寮生と同数の22名が入寮してくると仮定をいたしますと、入寮希望者が63名ということになりまして、定員オーバーという状況が発生してまいります。あのう、来年度入学生の募集に支障のないよう、年度当初から矢上高校教育振興会を事務局にして、下宿等の確保に向けた取り組みを行っております。これまでの動きについて申し上げます。下宿等の引受け先が各地に点在いたしますと、高校による生徒指導の観点からは好ましくない状況がございますので、現在高校のある矢上地区と、民宿や農家民泊等が多数存在する市木地区において下宿先の候補を探しているのが状況でございます。矢上地区において、数名の受入れについて可能との意思表示を頂いておりますが、まだまだ件数が不足しておりますので、引き続き絶対数の確保等課題が山積している状況でございます。一方、市木地区におかれましては、地区別戦略実現事業において、市木宿再生事業を戦略に掲げ、宿泊客の減少や後継者不足による民宿等の減少に対する危機感から、農林業振興やA級グルメ構想とも連携し市木の宿を再生する取り組みを開始されています。昨年度はそば処もオープンさせ、運営組織の法人化等にも、あのう、取り組んでおられる実績があることから、地域の協力による食事提供等も期待できるのではないかとこのふうにも考えております。そういった意味で、議員ご指摘の、ええ、野球部寮についても、利用可能な施設の有無、運営面における課題、保護者や高等学校の意向や島根県との関係も考慮しつつ、実現の可能性を追求してまいりたいというふうに考えております。

●清水議員(清水優文) はい、議長。

●議長(山中康樹) 清水議員。

●清水議員(清水優文) はい、私もあのう、後援会の立場として、下宿をするような希望は出しておりましたが、できることならやっぱり集団で、まとまって管理、指揮をとっていただければと思うところがございます。たいへん前向きなご意見をいただきましてありがとうございました。どうぞ地元市木地区の議員さんにも協力を願いながら実現をしていただきますようお願いをいたしまして、この件についての質問は終わります。次に石見スタジアムのスコアボードの改修について、以前3番議員さんが一般質問で故障中のスコアボードを改修されてはと質問されました。予算上困難との回答だったと思います。ええ、今度の監督は名が知れとりますので、練習試合等で使用が増えると予想されます。最近の町外、県外の利用者数は27年度、1,418人から28年度は2,110人に増加しております。ええ、リトルリーグの大会もたびたび行われているようですが、バスのナンバーを見ますと、神戸ナンバー、山口ナンバー等遠距離から来町されております。1チーム保護者等含めて50人近く来町されております。大会には10

チームくらい来ておりますので、おおむね3, 4百人の方が邑南町に来て、来ておられると思います。まあ、これが、ええ、今観光入込客の数に含まれているかどうか私たちは分かりませんが、このように、また大学の野球の大会も開催たり、されとります。広い球場でございますので、利用範囲が多く最適だそうです。となりの江津市営球場、大田市営球場も最近スコアボードをカラー化で改修されました。早い時期にスコアボードの改修が望まれますがいかがでございましょうか。

●大橋生涯学習課長(大橋覚) 番外。

●議長(山中康樹) 大橋生涯学習課長。

●大橋生涯学習課長(大橋覚) 議員ご指摘の石見スタジアム改修についてでございます。はじめに議員もおっしゃられました、平成28年度いわみスタジアムの利用数でございます。県内外合わせますと、およそ4, 600人ご利用をいただいております。この数字は、冬期間の閉鎖を考えると、かなり多くの方にご利用いただいているというふうに認識をしております。また、グラウンドといたしましては、プロ野球のウエスタンリーグが開催できるほどの広さ及び質を有しております。しかしながら、本スタジアムは平成8年の竣工のため、スタジアム内施設の老朽化が目立ち、今後大がかりな改修等が、を行わなくては、その維持が難しくなっているのが現状でもあります。議員ご指摘のスコアボードもしっかりでございます。本町では平成29年3月に公共施設等総合管理計画が策定をされました。その中で、町の運営状況を考えると、すべての公共施設について今後もそのまま維持し続けることは困難であり、また、町民ニーズの変化にあわせて公共施設のあり方についての、見直す必要があるとされております。議員ご指摘のあったスコアボードの改修を含め、今後、計画的な施設改修及び適正な維持管理を図っていきながら、さらには、各種財団等の補助金を含め財源確保につままして研究をいたし、施設の長寿命化につなげてまいりたいと考えております。

●清水議員(清水優文) はい、議長。

●議長(山中康樹) 清水議員。

●清水議員(清水優文) ええ、予算はないから困難ということは予測されておりましたが、ええ、そこで私ちょっと提案をいたします。ええ、地方球場でも看板広告がある球場があります。本町でも各種団体、企業、法人等にスポンサーをお願いし、看板広告で資金を得て改修費用の一部に充てられたらと思いますがいかがでしょうか。スコアボードだけでも回収を望んだるわけではありますがね。

●大橋生涯学習課長(大橋覚) 番外。

●議長(山中康樹) 大橋生涯学習課長。

●大橋生涯学習課長(大橋覚) 自主財源の確保について、ご提案をいただきました。スタジアムなどのスポーツ施設に、スポンサー企業の社名やブランド名を名称として付与する権利として、命名権をあたえ、運用資金の調達を図る方法がございます。また、議員よりご提案いただきました広告用の看板を設置するという自主財源確保という観点から検討する価値はあるものと考えます。しかしながら、いわみスタジアムの場合を考えました時、企業側として、多くの来場者が期待できる、またその広告を

目に触れていただけるような、一定の宣伝効果が得られるかなど、多くの課題も考えられます。ご提案いただきましたことにつきまして、今後、情報収集を含め慎重に研究して参る所存でございます。

●**清水議員(清水優文)** 議長。

●**議長(山中康樹)** 清水議員。

●**清水議員(清水優文)** ええ、私があたる範囲の町内の業者でも、スポンサーになってもいいという業者はありました。ですが、まあ、少々のスポンサーではできないと思いますが、ひとつこれも研究課題として早期に改修していただくように努力をしていただきたいと思います。ええ、次に来年度元気館のトレーニングルームが指定管理に委託されますが、業務委託にされますが、石見スタジアムも草刈り、芝管理、使用の増加等で管理がたいへんだと思います。これらを一括して業務委託に委託されてはと思いますが、いかがでしょうか。ええ、先ほども町長はできるだけ物は民間に移譲したいとのことで、話が違うかもしれませんが、どうでしょうか。

●**大橋生涯学習課長(大橋覚)** 番外。

●**議長(山中康樹)** 大橋生涯学習課長。

●**大橋生涯学習課長(大橋覚)** 当石見スタジアムの管理についてでございます。現在のところグラウンド内の芝生、まわりの草刈り等につきましては、それぞれ民間の方をお願いをさせていただいてるところでございます。球場全体といたしましては、矢上高校魅力化の拠点の一つとして考えております。そういった性質上目的達成のためにどのような、ええ、運用形態がよいかまた今後検討してまいりたいというふうに思います。

●**清水議員(清水優文)** 議長。

●**議長(山中康樹)** 清水議員。

●**清水議員(清水優文)** ええ、これも検討課題になりましたが、ええ、町長、今の全部の質問に対してどうお考えですかね。寮の施設とかいろいろ、球場の整備と。

●**石橋町長(石橋良治)** はい議長、番外。

●**議長(山中康樹)** 石橋町長。

●**石橋町長(石橋良治)** ええ、まあ、いずれもあのう、矢上高校の魅力化に、まあ、関する問題でもあると思います。で、まあ、寮の問題についても先般市木の町政座談会の中で非常に市木の方から熱望され、ぜひ市木で提案したいんでやってもらえんかという話がありました。私もまあ、答えたんですけども、あのう、やはり、野球部の寮というのは必要であると、優先課題であると、いうふうにまあ、申し上げました。それはひとえに矢上高校振興のためというところでございます。それから石見スタジアムのことについても、あんまりこれほっとくわけにもいかんかと思うんですが、あのう、清水議員がおっしゃてるように、あのう、広告とかいろいろ提案もあったわけですけども、もう少しあのう、早く情報収集をしていかなきゃなんと思います。あのう、慎重にと、慎重にというようなことはいいんですけども、とにかく事はあたっていくと、そっから方向性を見出していくということ、まあ、教育委員会にもお願いしたいなあと、まあ、いうふうに思っております。

●清水議員(清水優文) 議長。

●議長(山中康樹) 清水議員。

●清水議員(清水優文) ええ、寮についてはまことに前向きなご意見をいただきまして大変喜んでおります。どうぞ市木の皆さんよろしくお願いをいたします。ええ、次、2番目の質問でございますが、瑞穂インター駐車場の整備をとの質問です。私が以前質問しましたが、担当課長は検討するとの答弁だったと思いますが、その後検討はどのようにされましたでしょうか。

●服部総務課長(服部導士) 番外。

●議長(山中康樹) 服部総務課長。

●服部総務課長(服部導士) ええ、これまでですね、あのう、25年6月議会、それと27年の3月議会で同様のご質問がありまして、担当の総務課長のほうからご説明をさせていただいております。そのような検討するということでお答えをしておりますけれども、その状況なんですけれども、あのこれまでこの市木のですね、駐車場整備に対するご要望に対しましては、島根県、ネクスコ西日本、本町の建設課と協議を行ってまいりましたが、ええ、駐車場を利用しやすくするため、ええ、インターの入り口の信号から料金場までの県道八重可部線の支線の高さまで、かさ上げすることにつきましては、料金所周辺の安全性を確保する必要があること。加え多額の経費も踏まえますと、事業実施は非常に難しいと判断をしております。これまでもお話しをし、お話しに出ております大朝インターの駐車場でございますけれども、この駐車場におきましても、手前の駐車スペースですとかなりの距離を歩きますし、ええ、また他の高速バス停では、駐車スペースが10台に満たないところもありますし、距離が離れているところもございます。また、邑南町の多くの方は、ご自宅から駐車場までの距離や交通事情から大朝を使用いただいているものと思っております。こうした現状でありますので、危険な箇所がありましたらば、すぐに改善いたしますけれども、現状を維持しながらご利用いただくのが適切であると考えておりますので、よろしくお願いいたします。

●清水議員(清水優文) 議長。

●議長(山中康樹) 清水議員。

●清水議員(清水優文) ええ、現状では困難だということでございますが、今お手元に配っておりますが、それが今言います瑞穂インターの現状でございます。ええ、現状を申しますと、一つ、高速バスの便利さから地元や町内だけでなく、近隣市町村の利用もあり、利用者は年々増加しておる。二つ、地形的には民有林とインター進入路の窪地にあり、人目につきにくいところから駐車場の、駐車中の防犯に不安がある、とともに駐車場付近でツキノワグマが最近、錯誤捕獲され、被害に遭遇する心配もある。三つ目、道路路側のラインや駐車区画のラインはなく、駐車場の表示もありません。道路わきに駐車する路上駐車と言ってもいい状態で路面が平地ではありません。駐車場からバス停までの道のは急傾斜で冬期間は徒歩でも転倒が多発しております。民有林の枯れ松が駐車中の車の上に張り出している。さらにはインター進入路の県道わきの山林にも危険な枯れ松が放置されている。このような状況でございますが、このまま放置されておかれ

るんですかいね。この写真を見ますと、人、車がどこにおるか分からんでしょ。

●服部総務課長(服部導士) 番外。

●議長(山中康樹) 服部総務課長。

●服部総務課長(服部導士) ええ、まず、あのう、利用者の増についてですけれども、ええ、この、あのう、これではちょっと分かりにくいですけれども、あのう、今現状の駐車スペースにつきましては、あのう、利用者はまあ、あの高速バスをご使用になる方だと思っておりますけれど、現状を見ますと、ええ、バス停下の駐車場、ちょうど見えるこのところですが、この駐車場にはおおむね22台の駐車スペース、それからもっと下のほうにいきますと、19台の駐車スペース、合わせて41台以上は駐車可能となっておりますし、お車を使用されない方はおおなんバスがきちんと対応しておりますので、ええ、対応状況問題ないと思っておりますけれども、ええ、まあ、ただ言われましたように防犯面で少し不安があるということになりますと、ええ、やはりあのう、まあ、防犯にかかる、あのう、カメラであるとかあるいは、あのう、照明であるとか、を増設するとかいうことも、まあ、考えられます。ええ、またあのう、クマにつきましては、まあ、あのう、あのう、どういう形が一番いいのかは農林振興課と相談をする必要がありますけれども、あまり状況がひどいようでしたら、やっぱり考えていかなきゃいけないと思っておりますし、ええ、また、あのう、駐車区域線ですが、一応あのう、ここは、あのう、町道の一角になっておまして、実際の駐車スペースではないんですけれども、一応あのう、もうすでに少し消えかかっておりますけれども、ええ、駐車線は、一応区画線は設けておりますので、それをたぶんご利用になっていらっしゃると思っております。また平地でない点は、まあ、傾斜でありますので、平地はな、ない、なっておりますけれども、ええ、駐車には十分な形状でないかと思っております。ええ、またあのう、枯れ松などにつきましては、あのう、これ座談会でもお話がありまして、ええ、県央県土のほうへ建設課のほうからまたお願いをしていくということはお検討させていただいております。ええ、まあ、決して十分な、あのう、設備ではございませんけれども、ええ、あのう、実際これを、ええ、かさ上げをしてですね、あのう、もっと使いやすくすればというご意見だと思いますけれども、実際そういう工事費につきましては、3千万以上のお金もかかりますので、やはり、あのう、慎重に対応する必要もありますし、現状をふまえますと、ええ、駐車スペースには、あのう、かなりの空きがありますので、あのう、やはりあのう、その中を、あのう、有効にまた活用していただくことも必要だと思っております

●清水議員(清水優文) 議長。

●議長(山中康樹) 清水議員。

●清水議員(清水優文) ええ、先般の我々の議会意見交換会においても、石見地区の住民の方から、ある会場で、瑞穂インター駐車場を利用することの不安からやむを得ず大朝インターを、駐車場を利用してる。早期に整備してほしいとの要望も聞いておりますので、本来私はかさ上げをしていただきたいという質問をしたかったんですが、どうやらまだ無理のようですが、長い目でみて、ひとつ早期に改良していただきますように要望

しておきます。よろしくお願いをいたします。ええ、次ぎ3番目の質問に入ります。ええ、防災についてですが、町内にはため池が多数あります。通称つつみと言っておりますが、羽須美地域においては7か所、瑞穂地域においては28か所、石見地域にはなんと277か所あるそうです。震度4以上の、での危険なため池4か所と聞いております。そこで大雨等集中豪雨の時には決壊等危険なため池があるのではないかと、また必要以上に水を貯めているため池があるのではないかとと思いますが、この点検等はどのようにされておるんでございますかね。

●土崎建設課長(土崎由文) 番外

●議長(山中康樹) 建設課長

●土崎建設課長(土崎由文) ええ、町内のため池の防災上の管理についてのお尋ねでございます。通常ため池の維持管理につきましては、ため池利用者などで組織されるため池組合などに、堤体の草刈り等の保全活動を行っていただいております。ええ、行政が行うため池、ため池の防災につきましては、近年の豪雨や大規模震災などにより多くのため池が被災し決壊などにより尊い人命が失われ、家屋などにも大きな被害が生じていることから、国では平成25年から3年間で全国のため池の一斉点検を実施しております。この調査は、ため池の現状を把握するとともに、集中豪雨や大規模地震に対して被災する可能性や周辺への影響度を確認し、今後効率的且つ重点的なため池の防災、減災対策の推進に活用するために行われております。現在邑南町には改修が必要な危険なため池は無いというふうに承知をしております。この度の予備調査では邑南町内のため池、先ほど言われました312か所のうち、石見地域の2つのため池が防災重点ため池に位置づけられています。防災重点ため池とは、貯水量が5千トン以上で且つ万が一決壊した場合に10戸以上に被害が想定されるため池です。県内には238か所ございます。具体的には、石見地域中野地区の中南湖と矢上地区の新堤でございます。防災重点ため池は、平成32年度までに耐震、豪雨の両方に対する詳細調査が行われることになっております。結果如何により必要な対策工事を施工することとなっております。現在、防災重点ため池、どちらの防災、あっ、ため池にも異常は認められておりませんが、万が一に備え、該当地域にお住まいのお宅には島根県が作成した、ため池ハザードマップを先般配布させていただいておりますので、避難路等の参考にさせていただきたいというふうに思います。また、瑞穂地域出羽地区の淀原大堤につきましては防災重点ため池には該当しませんが、堤体の高さが15m以上あるため池です。この、これらため池につきましてもハザードマップを配布しております。また平四郎ため池につきましても観光施設がそばにあるということで、これらにつきましてもハザードマップに、あ、これらにつきましては防災計画には掲げておまして、先ほど言われました震度4以上の地震発生時等には島根県が定めたマニュアルに沿ってため池管理者及び邑南町が点検を行い、町が点検結果を県に報告、報告することとなっております。また、防災重点ため池以外の農業用ため池につきましても、貯水機能の保全や災害の未然防止を図る上でため池管理者における定期的な点検は必要です。ため池点検マニュアルなど、管理者が行う日常の管理のポイントについて島根県がまとめた冊子がござい

ますので、町広報、ホームページなどで紹介したいというふうに思っております。

●**清水議員(清水優文)** 議長。

●**議長(山中康樹)** 清水議員。

●**清水議員(清水優文)** ええ、現在防災危険ため池は2か所ということでございまして、ええ、まあ、これ以上あるかと思いましたが2か所ぐらいでした。ええ、今後も集中豪雨等がたびたびあると思いますので、そういう管理点検にはよろしくお願ひしたいとこのように思います。ええ、次に北朝鮮がたびたびミサイルを発射しております。先日は島根県上空を通過するのではないかとの報道もあり、ええ、ある島根県選出の国会議員さんが、島根に落ちて何の意味もないとの発言があり、物議を引き起こされました。ええ、今ここ2、3日のうちにはまた発射するのではないかと、テレビが報道しております。そこで何が分かるか分かりません。ミサイル避難訓練が必要かと思ひますが、ええ、他の町村に先駆けてされてはいかがでしょうか。隠岐の島町は最近行われたようですが、お考えを伺ひます。

●**服部総務課長(服部導士)** 番外。

●**議長(山中康樹)** 服部総務課長。

●**服部総務課長(服部導士)** ええ、北朝鮮のミサイルの関係でございまして、ええ、この関連の防災訓練につきましては、先ほど議員おっしゃいましたように、ええ、これは6日に島根県と隠岐の島町が合同で行ってございまして、まあ、いくつかの課題もたくさん抽出されておるものでございまして、ええ、知事の話では今後他の市町村を対象にした訓練も行っていきたいということですので、まあ、そういうこともふまえての計画が示されるものと思ひますので、県の計画に沿って行いたいと考えております。ええ、まあ、この事案につきましては、いつ、どのような形で、どこが影響を受けるのか、そうした大切なことがその時点でないとわから、分からないという問題もありますし、また8月29日早朝のミサイル発射とJアラートの起動を踏まえますと、避難ができる時間は限られてございまして、これまで無線と町のホームページでお知らせをしております、身を守る行動をこれからは町民の皆さんにお知らせしていくことで、少しでも危険から身を守って行動をしていただくことが大切であると思ひます。

●**清水議員(清水優文)** 議長。

●**議長(山中康樹)** 清水議員。

●**清水議員(清水優文)** ええ、県の計画に沿って実施したいということでございまして、ええ、身を守る行動という意味はだいたい皆さんには分からんわけですよ。身を守る行動ということはどう理解すりゃあええんですかね、みんな町民の方も身を守る行動いやあどがあな行動ならちゅうて言われるんですが、そこらあたり。

●**服部総務課長(服部導士)** 番外。

●**議長(山中康樹)** 服部総務課長。

●**服部総務課長(服部導士)** ええ、まあ、言いました身を守る行動というのは、あのう、まあ、これまであのう、住民の皆さん方に、あのう、防災無線であるとか、あのう、ホームページのほうでお知らせをしておりますのでその言葉を使ひましたけれども、ええ、

座談会の方でもたくさんの意見がございましたけれども、あのう、Jーアラートのほうで、とか、あの報道機関のほうで流されておる身を守る行動というのは、ええ、頑丈な建物に避難する、地下に逃げる、まあ、それがまあ、主体となっておりますが、これはまあ、都市部ではそういうことが言えますけれども、なかなかこうした中山間地におきましてはなかなかそういう場所もございませんし、ほんの、例えばこの本庁舎の、ほんに隣接したとこにいらっしゃる場合でしたらですね、あのう、可能かも知れませんが、おおむねなかなかそういう場所が、あのう、まわりになのが普通でございます。そのため無線放送をお流ししたのは、まずはどうやったら身を守ることができるかということで、近くに木造でもなんでも建物があればとりあえずそこに入って行って、あのう、窓から離れて、あのう、うつぶせになって、頭を隠して、あのう、身を守る。あるいは外にいらっしゃった場合には、まわりに何もない場合は、あのう、物陰でもあればそこに隠れていただく。あるいは何もなかったらば地面に伏せて頭を守って爆風から全体の自分の、自身の身を守っていく、そういう行動をとっていただきたいというふうにこれまでもお知らせをしておりますし、またあのう、ミサイルの警戒が始まりますとまたお知らせをして行こうと思っております。

●**清水議員(清水優文)** 議長。

●**議長(山中康樹)** 清水議員。

●**清水議員(清水優文)** ええ、ケーブルテレビをご覧の方は身を守る行動とは今のようなことでございますので、ひとつ身を守る行動をしていただきたいとこのように思います。ええ、次に最後の質問です。ええ、国民健康保険の運営主体が来年4月から、町村から県に移る制度変更についてですが、先日の全員協議会では県から納付金および標準保険料が提示されていないので詳細が未定であるとのことでございました。町民の加入者の皆さんにはまだ周知が徹底していないと思います。なぜ、運営主体が代わるのか、加入者の影響は保険料が急激に上がるのか、手続きの窓口はどうなるのかについて、このケーブルテレビを通じてお答えしていただければと思いますが。

●**種町民課長(種由美)** 番外。

●**議長(山中康樹)** 種町民課長。

●**種町民課長(種由美)** ええ、まず、はじめに国民健康保険の運営主体が町村から県に移る制度の変更につきまして、法律の改正の経緯をご説明申し上げたいと思います。国民健康保険は、制度創設以来、国民皆保険体制の基盤として重要な役割を担ってきております。しかし、近年、国保財政は非常に厳しい運営を強いられております。これには様々な問題、課題が挙がっております。このたびの国保制度改革の背景には、社会保障と税の一体改革がございます。平成24年に社会保障制度改革推進法が成立し、国民皆保険制度の維持の必要性を掲げて、国保の財政基盤の安定化が優先課題とされました。平成25年には社会保障改革プログラム法が成立し、この法律の中で国保運営について、財政運営は都道府県が担うことを基本とし、保険料の賦課及び徴収、保健事業の実施などは市町村の役割として、その分担について必要な方策を検討することとなりました。このような状況から持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律が、平成27年5月27日に

成立し、国民健康保険に対する財政支援の拡充や平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、制度の安定化を図ることとなったところでございます。この制度改革につきまして、町民の皆さまに周知されているだろうかというご質問でございますけれども、国保制度の改正、この国保の都道府県化につきましては、本町のほうにはこの今年の5月に県を通じて国から、国保制度改正がありますよという広報用のチラシがメールで届いております。本町では島根県において、6月に、その後6月に第1回の島根県国保運営協議会が開催されましたので、このときの状況と7月31日に開催されました国保広域化等連携会議、これは島根県と市町村の会議でございますが、その検討状況を受けまして、先月、8月の広報紙で平成30年4月から国民健康保険制度が変わることにつきまして、概要をお知らせしたところでございます。今後は、具体的なことが決まりましたときは、随時、広報紙、ケーブルテレビやホームページでお知らせしたいと考えております。また、平成30年度の国保都道府県化に向けましては、島根県も今年度国保運営協議会が発足いたしましたので、この内容につきましても島根県のホームページに掲載されております。なお、島根県におきましては、9月下旬ごろにかけまして新聞紙上で皆さまにお知らせする予定と連絡が入っております。次に国保の保険料が急に上がるのかというご質問でございますが、今年の6月に島根県から、今年度移管したと仮定しての一人当たりの年間保険料の試算が示されたところでございます。これは現段階では、あくまでも試算であり、平成29年度に新制度が導入されたと仮定した場合の一人当たりの年間保険料であること、また平成30年の算定を確実にするために必要な分析を行うことを目的とした試算であること。実際は、平成30年以降に想定される国の財政支援や計算方式の見直しが反映されるため、これ以降も変動があること。また、この試算には平成30年以降に拡充される国による財政支援分などは含まれていない点、このような点に留意してほしいとありました。今後、これからでございますけれども、国からまた新たに仮係数が示されると伺っております。この仮係数が平成30年度試算用の仮係数ということでございますので、町といたしましては、今から国が示される仮係数のほうが平成30年度の具体的な納付金額により近づいた計算ができると思っておりますので、この数値をもって今後保険料等の判断をしていきたいと思っております。あと、窓口での手続きのことでございますが、保険税以外のことを申し上げますと、住民の方に直接関係する事務のほうが3点ございます。あっ、その前にあのう、国保の手続きの窓口は今までと同じで役場の窓口で行うことになっております。事務といたしましては国民健康保険の加入届や喪失届、国保に関する手続きの窓口、一般と国保税の賦課や徴収、保険給付の事務や保険事業などについても今まで通り市町村で行います。それで保険税のことを除いて住民の方に直接関係する点と言いますと、3点ございます。1点目は、住所を邑南町から島根県内の他の市町村に移したとき、今までは転入先の市町村の国保に加入していただいておりますが、来年の4月1日からは島根県も市町村と同じように国保の保険者となりますので、国保の資格はそのまま継続となります。2点目に、これも住所異動で同じようにですね、島根県も国保の保険者ということで、県内の他市

町村に住所を異動した場合であっても、高額医療費の多数回該当に係る該当回数を引き継ぐことになるということでございます。これまでは、違う市町村に住所異動した場合、この高額医療費の多数回該当を通算することができませんでした。3点目は、3点目は、被保険者証、国民健康保険証の様式が変わるということです。新しい様式は、平成30年8月1日から交付となります。現在の国民健康保険証は、今月9月の30日までが有効でございますので、今回の保険証の更新の時には、有効期限が平成30年7月31日となります。また、70歳以上の方は、これまで別々に交付されておりました保険証と高齢受給者証を一体化して交付されますので、利便性の向上が図られることとなります。以上でございます。

- 清水議員(清水優文)** 議長。
- 議長(山中康樹)** 清水議員。時間が過ぎておりますので簡潔にお願いします。
- 清水議員(清水優文)** はい、ということはほとんど窓口は変わらないということでございますね。はあ？
- 議長(山中康樹)** 時間は十分あります。
- 清水議員(清水優文)** いやあ、はあたいがいええんだ。ほとんど変わらないということですね。窓口は。と理解してもええですね。はい。
- 種町民課長(種由美)** 番外。
- 議長(山中康樹)** 種町民課長。
- 種町民課長(種由美)** 議員おっしゃいますように、国保の事務手続きの窓口は市町村役場で以前と変わりません。今までと変わりません。
- 清水議員(清水優文)** はい、議長。
- 議長(山中康樹)** 清水議員。
- 清水議員(清水優文)** ええ、窓口はほとんど変わらないということで、町民の方も安心されることと思われま。以上私は4点質問しましたが、ええ、前向きの質問もいただきましたし。え？ 前向きの答弁いただきましたし、ええ、これで時間はありますが、質問を終わります。なお、健康保険のことについては明日、ええ、5番議員が質問されるようでありますのでよろしくお願いいいたします。どうもありがとうございました。
- 議長(山中康樹)** 以上で清水議員の一般質問は終了いたしました。本日はこれにて散会といたします。

—— 午後 3時18分 散会 ——

会議の経過を記載して、その相違ないことを証するためここに署名する。

議 長

署名議員

署名議員